

国際連合地域開発センター ● 年次報告2004

UNCRD年次報告2004

UNCRD annual report 2004



United Nations Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

国際連合地域開発センター

国際連合地域開発センター ● 年次報告2004

UNCRD annual report 2004



United Nations Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または
関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、
国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。

目次 CONTENTS

ごあいさつ	4
UNCRDの概要	6
研修	8
■ 研修	10
研究	18
■ ■ 環境	20
人間の安全保障	26
出版・図書・広報	34
■ ■ ■ 出版・図書	36
広報	38
地域事務所	42
■ ■ ■ ■ UNCRD 防災計画兵庫事務所	44
UNCRD アフリカ事務所	48
UNCRD ラテンアメリカ事務所	56
出版物リスト	62
財務状況	63
職員名簿	71
国際会議	72



平素より、UNCRDの活動に多大なご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

UNCRDは設立33年目を迎え、「開発途上国における地域開発計画の執行能力の強化」という設立以来の使命の遂行に努力を続けております。特に、国連主催の主要国際会議である社会開発サミット（1995：コペンハーゲン）、持続可能な開発に関する世界首脳会議（2002：WSSD/ヨハネスブルグ）や国連ミレニアム開発目標（MDGs）の決議とUNCRDの研究・研修事業との間に強い関連性をもたせるとともに、途上国のコミュニティの視点のみならず、日本の情勢変化にも合致するよう、事業の見直しと改善を重ねてまいりました。その具体的な関連性につきましては、この年次報告書に詳細を表しましたので、ご一読いただければ幸いです。

2004年5月には、UNCRDの事業全般との方針について勧告を行うための第16回顧問委員会が開催され、UNCRDの研修、研究および出版・広報活動などの評価・検討が行われました。その結果、アジア・アフリカ・ラテンアメリカおよび欧米先進国の各委員の方々からここ2年間のUNCRDの活動戦略や方針が高く評価され、さらにはUNCRDの新たな財政支援確保への果敢な挑戦に対し、的確な助言と激励の言葉をいただきました。UNCRDの財政はここ数年大変厳しい状況が続いており、UNCRDが与えられた使命を果たしていくためには、日本の外務省からの長年にわたるご支援に加え、新たに他方面からの財政確保が緊急の課題となっています。

これまでも兵庫県からはUNCRD防災計画兵庫事務所へ継続したご支援・ご協力をいただいておりますが、このたび（独）国際協力機構とUNCRDの研修事業との



事業協力も大幅に拡大されたことに加え、新たに環境省から UNCRD の環境研究事業へのご支援も始まりました。さらに今後は、兵庫事務所による「コミュニティベースの防災」プロジェクトに対し、日本政府が国連に設置した「人間の安全保障基金」からの支援協力が開始される予定です。

UNCRD アフリカ事務所においても、(独) 国際協力機構や国連開発計画 (UNDP) からすでに支援をいただいております。とりわけアフリカ人造り拠点 (AICAD) とは種々の共催事業を実施するに至っております。ラテンアメリカ事務所も、ボゴタ市からの技術協力信託基金に加え、ラテンアメリカ諸国の政府機関や主要大学との共同研究や共催事業などで地域パートナーシップが徐々に構築されつつあります。

一方、国内におきましては、愛・地球博や中部国際空港の開港を控えて活気付く中部地域の若者の人材育成と国際化に寄与すべく、昨年引き続き第 2 回 UNCRD スタディキャンプを開催しました。「持続可能な開発」についての理解を体得した若者たちが、まだまだ少数ではありますが地域および世界で指導的役割を担い始めており、地域国際化に多少なりとも寄与することができたと自負しております。

このように UNCRD は、今後も研修・研究事業と国連決議との関連性を強化し、途上国の地域開発ニーズ、日本の支援機関のニーズ、さらには中部地域の国際化のニーズに合うよう事業の改良を重ねるとともに、国際援助機関、政府機関、大学、NGO など諸団体との連携を確実なものにすべくその強化にむけて一層努力をしていく所存です。

ここに 2003 年 7 月から 2004 年 6 月までの活動報告をお届けし、これまでご支援をい



国際連合地域開発センター (UNCRD)
(名古屋国際センタービル 6・7 階)

ただきました関係各位のご厚意に心から感謝申し上げますとともに、特に途上国で緊急性が増している「人間の安全保障」や「環境」、「防災」の分野の開発ニーズに UNCRD がこれからも応えていくことができるよう、改めて皆様からのご支援・ご協力をお願いする次第です。

国際連合地域開発センター 所長

小野川 和延

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその

背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。

以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った独特の機関として今日まで活動を続けています。

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

(1) 研修

開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。

(2) 調査研究

地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。

(3) 助言

地域開発に携わる政府機関、NGO、大学などの要請に基づき各種助言を行う。

(4) 情報ネットワークの確立

地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」、「人間の安全保障」、「防災」という3つの視点からその事業を展開しています。

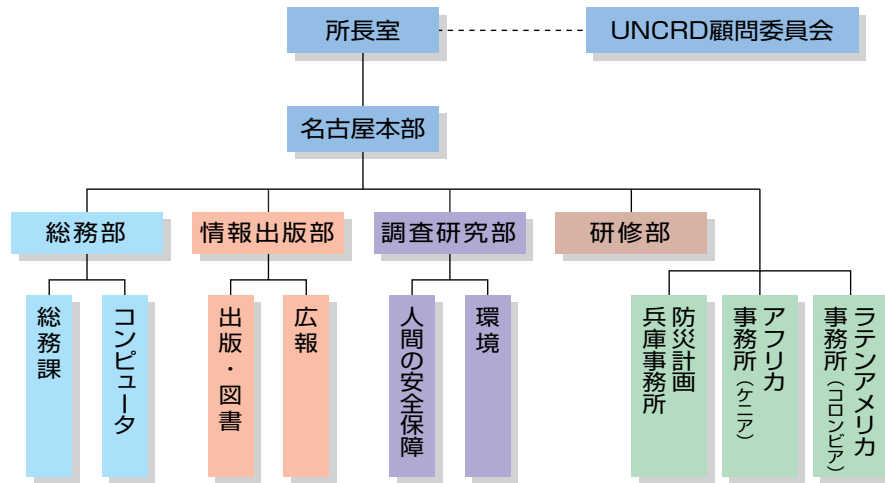
UNCRDは所長室、総務部、事業部、研究部などから成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。

世界各地域の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。

UNCRDの職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者、国連ボランティア他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。

UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN／DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

■ UNCRD機構図



■ UNCRDとその地域事務所



UNCRD 年次報告 2004

研修

TRAINING





「持続可能な開発」は、今日、世界の大きな関心事となっています。1992年の国連環境開発会議(UNCED/地球サミット)以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ねています。そして、ミレニアム開発目標を採択した2000年の国連総会や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD/ヨハネスブルグサミット)などの国際会議の場で重要な決議を行ってきました。

UNCRDでは、開発途上国で地域開発に携わる中堅・幹部行政官を対象に、「地域開発国際研修コース」や、国際協力事業団(JICA)と共催で実施する「国別研修コース」など様々な研修を実施していますが、「持続可能な開発」の方向性をこれらの研修の中にも取り入れ、持続可能な地域開発の実現に努めています。

「地域開発国際研修コース」は1972年のUNCRD設立以来、活動の中核をなすものとしてほぼ毎年開催されており、これまでに受け入れた研修生は71カ国、861人にのぼります。この研修コースは、主にアジア・アフリカ・ラテンアメリカで地域開発に携わる中堅行政官を対象としており、地域開発計画の策定や実施に必要な能力を身に付けることを目的としていますが、特に最近では持続可能な地域開発についての理解を深め、人間の安

全保障や環境に配慮した地域開発戦略を策定する能力を強化することに重点を置いています。また、研修生が研修中に作成したアクションプランの実現を支援するため、研修コース後、研修修了生の現場でフォローアップ事業も展開しており、今年度はインドネシアのジョグジャカルタ特別州の研修修了生を対象に、「カルスト地域における持続可能な開発」と題したセミナーを実施しました。

一方、「国別研修コース」は、各国が抱える問題や必要とされる特定のテーマをもとに、それぞれの国にあわせたカリキュラムを組むものです。今年度は国際協力事業団(JICA)と共催で、「チリ都市システム開発研修コース」、「ベトナム都市開発研修コース」そして「中国西部地区国土開発研修コース」を引き続き実施するとともに、新たに「ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース」と「インドネシア地域開発マネジメント研修コース」を開始しました。

また、今年度は中国国土資源部(MLR)ならびに中国科学技術協会(CAST)との共同プロジェクトとして、第2回「中国西部地域における国土計画と農村総合開発」研修や「中国農村総合開発視察団」の受け入れを実施し、中国の西部大開発に必要な助言や指導を行いました。

● 第32回地域開発国際研修コース ●

UNCRDは2004年5月13日から6月23日まで第32回地域開発国際研修コースを実施しました。この研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている政府や地方自治体などの中堅職員を対象に、地域開発戦略のための知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、1971年の設立以来、毎年春に開催されているものです。

第32回目を迎える今回のコースでは「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障と環境マネジメントに焦点を当て、開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の地方自治体など職員の能力の向上を図りました。「持続可能な地域開発」の究極的な目標は、地域住民の福利厚生と安全を確保することです。このような目標は、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民などが主体となり、適正な役割分担・協力体制を構築することを通じて達成されます。

今回の研修には、カンボジア、コロンビア、インド、インドネシア、ケニア、ラオス、モンゴル、ネパール、スリランカ、ベトナムの10カ国10名に加え、協同研修生として名古屋港管理組合から1名が参加しました。

研修は6つのモジュールに分けられ、講義、ディスカッション、ケーススタディ、さらには日本の経験、

特に中部地方の実例に学ぶため現地視察などが行われました。また、研修生自身も自国における地域開発の課題や自らの職務に関する問題点、それらの解決に向けての取り組みについての発表を行い、さらなる知識や経験の共有化を図りました。各モジュールの内容は以下の通りです。

- (1) 概要: 「持続可能な地域開発」「日本における地域開発」「社会開発と人間の安全保障に関する国連の課題」「持続可能な開発の観点からみた環境」などのテーマで講義の後、研修生間で討論を行い、地域開発における課題を整理し問題解決のための方向性を検討しました。また、愛知県庁、名古屋



第32回地域開発国際研修コース参加者とUNCRD職員



屋市役所、名古屋港管理組合を訪れ、地方自治体職員と意見交換を行いました。

(2) 住環境整備: 愛知県名古屋市有松町、高蔵寺ニュータウン、岐阜県郡上市八幡、東京都世田谷区の4

つの事例を取り上げ、実際に現地を訪れ、それぞれの生活環境について安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性の5つの観点から分析し、住環境改善・維持のための施策について検討しました。また、地域ならびに住民主導の開発の重要性について考え、実際に現場で取り組んでいる地方自治体関係者や地域住民の生の声を聞くことで、地方自治体と住民の協働による整備手法を学びました。

(3) 環境マネジメント: 持続可能な地域開発を推進するために不可欠な環境マネジメント、とりわけ持続可能な生産と消費ならびに環境保全型交通体系に焦点を当て、その重要性を再確認した上で、具体的な施策や取り組みについて検討しました。日本の事例として、名古屋市ではゴミ収集・処理やリサイクルについて、トヨタ自動車(株)では環境負荷を減少させるための産業環境管理や環境保全型交通体系について学びました。

(4) 防災管理: 兵庫県や神戸市での阪神・淡路大震災の経験・教訓、震災後の防災・復興計画について学ぶため、人と防災未来センターや神戸大学(COE/神戸フィールドスタジオ)を訪れました。また、環境防災科のある兵庫県立舞子高校の生徒や災害援助関係のNGOと意見交換を行い、防災の重要性を再認識しました。

(5) 人間の安全保障: 人間の生活を脅かす貧困、飢餓、失業、保健や医療へのアクセスの不足などの諸要因に焦点を当て、人間の安全保障の概念や人間の安全保障を重視した地域計画の立案・実施について学びました。さらには演習を通じて、人間の安全保障の観点から自国の住民が直面している経済・社会・環境・文化的脅威の内容やその対応行動を分析し、住民の脆弱性に対処するための代替案の検討を行いました。また、岐阜県、三重県の担当職員を招いて「地域開発における情報通信技術(ICT)の活用」と題したパネルディスカッションを行い、ICT活用事例やその効果について議論しました。

(6) 総括: コース全体の総括を行い、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくためのアクションプラン(行動計画)を作成し、その発表を行いました。作成にあたっては、他の研修生およびUNCRDスタッフとの議論やアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指しました。アクションプランとして「ゲル地区住環境改善のための住民参加型学習・行動計画(モンゴル)」、「持続可能な都市開発に向けてのポカラ市開発戦略(ネパール)」などが発表されました。

このほか研修生は、開発の背景にある日本の生活・文化や日本人について知るため、UNCRDボランティアによる日本語クラスや日本文化プログラムにも参加しました。

研修終了時に実施した研修評価会では、「人間の安全保障や環境問題に対する認識が大いに深まった」「視察を通じて学んだ日本の地域開発の経験は、帰国後の実務の取り組みに大変役に立つと思う」などの感想や意見が多くみられ、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることができました。UNCRDでは今後、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーの実施を計画しています。

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団

体および地域の皆様に多大なご協力ならびにご支援を頂きました。愛知県、愛知県名古屋市、愛知県豊田市、岐阜県、岐阜県郡上市、兵庫県、三重県、名古屋港管理組合、(財)世田谷区都市整備公社まちづくりセンター、有松まちづくりの会、アジア防災センター、海外災害援助市民センター(CODE)、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、神戸大学(COE/神戸フィールドスタジオ)、兵庫県立舞子高等学校、財団法人名古屋国際センター、トヨタ自動車株式会社、財団法人豊田都市交通研究所、都市基盤整備公団、アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)、UNCRDボランティア(順不同、敬称略)



東京都世田谷区の防災コミュニティ開発の視察

「カルスト地域における持続可能な開発」セミナー ●第31回地域開発国際研修コースフォローアップ事業●

UNCRDが毎年行っている地域開発国際研修コースでは、研修中に作成したアクションプランの実現などを支援するため、研修修了生の中から1、2カ国を選定し、研修修了者の現場でフォローアップ事業を展開しています。2003年に実施した第31回の研修に対するフォローアップ事業では、インドネシアのジョグジャカルタ特別州の研修修了生を対象として、このフォローアップ事業を実施しました。

ジョグジャカルタ特別州は、ボロブドゥールやプランバナンといった世界遺産を有する国際的な観光地であるとともに、グヌンキドゥル地区には豊富な石灰石と美しい自然景観を持つカルスト地域が存在しています。しかし、この地区では無秩序な石灰石の採掘や農業利用が行われており、学術的価値が高く観光資源ともなりうる貴重なカルスト地域の破壊が進んでいることから、研修修了生はこのカルスト地域の保全に取り組むアクションプランを作成しました。

UNCRDは、2004年1月14日から16日にかけてジョグジャカルタ特別州を訪問し、「カルスト地域における持続可能な開発」をテーマとした3日間のセミナーを、(1)現地視察、(2)講義・ディスカッション、(3)ワークショップの3部構成で実施しました。

初日の現地視察では、ジョグジャカルタ特別州の担当職員らとともに、現状を調査しました。インドネシアでは土地所有者であれば自由に石灰石を採掘することが可能であるため、地方政府、企業、コミュニティなど様々な主体により無秩序な採掘が行われています。また、採掘跡も適切な回復措置が行われておらず、採掘による自然破壊の様を見せ付けています。しかし、この地域のコミュニティは貧しく、所得の向上の必要性も抱えており、採掘は地域住民の重要な収入源となっています。まさに経済的、環境的、社会的な持続可能性が議論的となっている地域ということができます。

この現地視察を踏まえて2日目に実施した講義・ディスカッションには、自治体職員、大学教授、地域住民など約60名が参加しました。講義では、日本のカルス

ト地域である秋吉台と平尾台をケーススタディとして取り上げ、国と地方自治体が連携して取り組んだ施策展開の経緯を振り返りながら、これらの地域が観光地として、また石灰石の採掘地域として、どのように共存しながら発展してきたかを紹介するとともに、これらの地域が、エコツーリズムとしても活用されており、グヌンキドゥル地区においてもその潜在性が高いことを指摘しました。

また、日本の法制度として、自然公園法や鉱業法の内容と、これらの法制度が持続可能な開発に果たしている役割を紹介しました。具体的には、自然公園法では、ゾーニングに基づく保護計画などの公園計画や、パークレンジャーなどのボランティアの取り組み、環境教育の制度などを、また、鉱業法では、鉱業権の概念や、鉱業権の設定から鉱業実施に至る手続きの中で、地元自治体や土地所有者などと様々な調整が図られていく仕組みを説明しました。

講義後のディスカッションでは、現況調査や環境に配慮した産業活動に関する戦略の必要性、法制度面での課題などが議論され、産業活動と調整のとれたカルスト地域の保護のあり方を探りました。

11名の自治体職員が参加した3日目のワークショップでは、今後どのような行動を起こすべきかを具体的に議論しました。研修修了生が作成したアクションプランは採用され、順調に進展する予定となっていますが、次の段階として、エコツーリズムや小規模農工商の立ち上げ、環境保全など様々な分野のアクションプランの策定を、アクションプラン間の連携やそれらを統括する総合的なアクションプランの策定も考慮に入れながら進めていくこととなりました。

カルスト地域の保全の取り組みは始まったばかりですが、今後こうした取り組みを通じてカルスト地域の無秩序な農業利用や石灰石の採掘が改善され、産業活動と調整のとれた保護がなされていくことが期待されます。

●第2回中国西部地区国土開発研修コース●

中国では20年来の改革・開放政策と沿岸部の急速な経済発展が進む一方で、内陸の西部地区では地域経済の発展が大きく立ち遅れ、貧困問題が深刻化するとともに、開発に伴う土壌の悪化などから、洪水や水不足、黄砂などの被害も出ており、生態環境の悪化も危惧されています。このため、2001年に策定された第10次5ヵ年計画では、インフラ建設と生態環境整備を最重要とする「西部大開発」が経済構造改革の重点事業に位置づけられており、その具体化に当たっては、経済的、社会的、環境的側面を十分に統合した持続可能な地域開発アプローチの導入が不可欠となっています。

こうした状況をとりえUNCRDでは、2003年から独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で「中国西部地区国土開発研修コース」（全5回）を実施し、中国西部地区における持続可能な国土開発を支援しています。

2004年3月2日から26日にかけて行った第2回の研修には、中国西部地区の総合開発計画に携わる中央政府および地方政府の職員15名が参加しました。この研修は、国土開発に関する知識の習得と、中国西部地区の実情を踏まえた計画策定能力と実施能力の向上を目的とし、(1)日本の国土開発に関する講義・現地視察、(2)日本と中国の国土開発のあり方や方法を比較・分析し、中国西部地区に適した国土開発のあり方を探る演習、(3)中国西部地区における国土開発を見据えたスタディレポートの作成という3つのプログラムから構成されました。

具体的には、日本の国土計画体系や、北海道総合開発の体制、愛知県地方計画などのプランニングの経験や、持続可能な地域開発、環境と共生した内発的地域発展などが含まれました。研修生は日本の高度経済成長期の状況や政策に対する関心が特に高く、均衡ある国土

の開発を成し遂げた日本の経験は、地域間格差の是正が大きな課題となっている中国にとって非常に有益なものとなりました。

現地視察では、インフラ整備とそのインフラを活かした地域開発を組み合わせて紹介する方式がとられました。中央政府主導の取り組みにより地域開発が進められた北海道の事例や、観光振興に成功した高山市の事例などは、中国西部地区においても取り組み方次第では地域発展が可能ということを実感できる良い事例となりました。

グループディスカッションをもとにまとめられたスタディレポートでは、「西部産業振興の基本構想」や「循環型社会の形成と、中国の持続可能な発展に向けて」など4編が作成され、いずれも研修生が各自の視点で日本の事例を十分理解し、中国での適用の方向性を明確に示している内容でした。また、計画の理念の重要性を指摘する意見が数多く出されるとともに、技術的な内容を単に模倣するのではなく、理念の部分にまで踏み込んだ内容となっていたことから、研修生は日本の経験を中国西部地区で広範囲に適用させる能力を習得したといえるでしょう。

通常の研修では、講師や視察先からの一方通行の説明になりがちですが、今回の研修では、質疑応答などを通じて研修生の積極的な参加があり、視察先にとっても得るものが多い有益な研修となりました。今回の研修生は、中央政府あるいは省政府においてマクロ政策を決定する重要な立場にあることから、研修の成果を今後の職務に反映し、また、職場内で共有することで、中国西部地区の持続可能な開発に貢献することが期待されます。



釧路湿原の環境保全視察

●中国農村総合開発視察団●

近年の中国経済は、20年来の改革・開放路線によって高度成長を続けています。また、WTOの加盟により中国もグローバル化の進む世界情勢の中に取り込まれることから、これに対応すべくさらなる経済・社会体制の近代化を推進しています。しかし、これまでの経済成長政策が東部の沿岸部を中心として行われてきたため、東部の沿岸部と西部の内陸部、あるいは都市部と農村部との経済格差が顕著になってきており、2001年に策定された第10次五ヵ年計画では、地域間格差の是正を目指す「西部大開発」が国家的な重点課題として位置づけられています。

UNCRDではこうした状況をとらえ、中国科学技術協会（CAST）と共同で、中国の地域開発に関わる人材の育成事業を1992年から実施しています。

この事業は、3年間を1ラウンドとしており、第1ラウンドは都市計画、第2ラウンドは国土計画、第3ラウンドは自然災害対策をテーマとして実施してきました。そして、2001年から実施している第4ラウンドでは、農業・農村をテーマとしています。

具体的には、(1) 日本の農村開発を事例に、地域開発における法制度、資源開発の計画と管理を学ぶこと、(2) 日本の農業の近代化施策および平等な農業技術教育制度を学ぶこと、(3) 農業や農業生態系に対する災害の軽減策について日本の経験に学ぶこと、(4) 中国西部地域における都市・農村連携を地域開発の文脈において学ぶこと、(5) 中国や日本の経験を他の途上国

の経験と照らし合わせ、お互いの発展に資することの5点を目標として、研究者などで構成する中国農村総合開発視察団を日本に受け入れ、日本の先進事例の視察を中心とした調査研究活動を実施しました。

CASTの研究者など計7名から成る視察団は2003年12月7日から16日まで、愛知県、埼玉県、東京都、宮城県を訪問し、農業に関する基本条例や基本計画、基盤整備、農業振興策、観光農業、市場システムなど、様々な観点からの視察を行いました。

環境保全型農業やエコファーマー、トレーサビリティシステムなど食の安全・安心に関する取り組みは、中国ではまだまだあまり関心が払われていないため、訪日団員には新たな視点となりました。中でも愛知県のJAあぐりタウン「げんきの郷」をはじめとする様々なタイプの農産物直売所の視察では、農家が農産物を持ち寄り、消費者に直接販売を行うシステムや、農家の名前を農産物に貼って販売することで農産物の信用を高めていることに高い関心を示しました。

また、この機会を利用してUNCRD、CAST、東洋大学アジア文化研究所の共催で「中国西部大開発の現状と挑戦」をテーマとした日中シンポジウムを行いました。このシンポジウムには日本の多くの研究者や学生などが参加し、活発な議論が交わされました。

今回の視察の成果が、訪日団員の各々の研究を通じて西部大開発の取り組みに活かされ、中国の均衡ある発展につながることを期待されます。

●第5回チリ都市システム開発研修コース●

チリでは人口の約4割が集中する首都サンティアゴはもとより、地方においても州都、県都への一極集中による都市化の傾向が甚だしく、交通渋滞、大気汚染、ごみ処理、下水処理などの都市問題が深刻化しています。これらの問題解決のためには、都市管理や中央と地方の行政組織間の調整、都市管理への市民参加が急務であり、チリの政府職員の能力・技術の向上が不可欠となっています。

このような背景のもとUNCRDでは、1999年から5カ年にわたり独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で「チリ都市システム開発研修コース」を実施しています。これまでのテーマは「都市問題」、「都市交通」、「都市環境」、「都市開発と住環境整備」でしたが、今回の第5回研修では、「持続可能な住環境整備と交通」をテーマとしました。

中央政府や地方政府の中堅行政官ら14名が参加し、

2003年9月22日から11月3日まで実施されたこの研修は、(1) 持続可能な住環境整備と交通（概論）(2) 日本の地方自治制度 (3) 都市開発と住環境整備 (4) 都市環境マネジメント (5) 交通と環境 (6) 防災管理 (7) 全体まとめの7つのモジュールで構成され、環境に配慮した持続可能な住環境整備および交通システムの構築の方策を、講義だけでなく、東京都臨海副都心開発、四日市市の公害経験、山梨県リニア実験線などの現地視察を通して学びました。

研修生はすべての講義・現地視察に高い関心を示しましたが、その中でも特に倉敷市の歴史的町並み保存運動に感銘を受けました。それは、保存に対する住民の意識が十分でないために価値ある文化財が失われていっているチリの現状に対し、倉敷市では歴史的町並みの保存が地域住民の主体的取り組みによってなされてきたことによります。また、倉敷市以外のどの視察

先においても、行政運営における住民参加の重要性が打ち出されており、研修生は今後チリにおいても住民参加による行政運営が不可欠となることを強く認識したようです。

最後に作成されたアクションプランは、「アイセン地区の住民参加型まちづくり」「サンティアゴバルパライソ間の高速鉄道の整備」「マウレ地域の歴史遺産の保全」など、研修内容を反映したものとなりました。

今後は、研修成果を個人だけのものにするのではなく、職場の上司・同僚などと共有し、さらには行政機関内に留まらせることなく、住民に対しても積極的に公開・共有し、住民参加の促進と効率的な行政運営に活かすことが期待されています。



倉敷市の歴史的町並み視察

●第5回ベトナム都市開発研修コース●

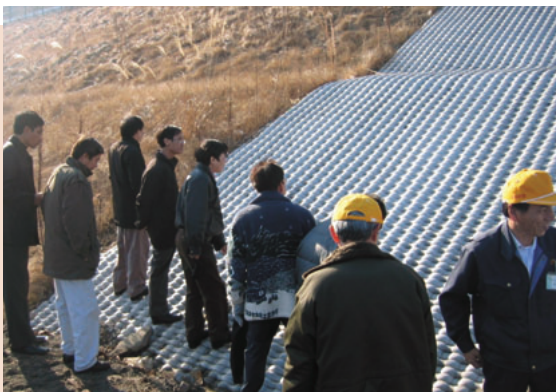
ベトナムではドイモイ（市場経済化）政策の導入後、めざましい経済成長が見られ、ハノイやホーチミンなどの大都市では急速に都市化が進む一方で、人々の住環境は経済発展の陰で見落とされがちになっています。そのため適切な住居や社会サービス、雇用機会を住民へ提供するには、都市・地域計画担当者の能力向上が急務となっています。

こうした中、UNCRDは独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、都市開発の計画と管理に関する「ベトナム都市開発研修コース」を1999年から5年にわたり実施しています。第1回研修では環境問題およびニュータウン開発について総括的に概観し、これを受けた第2回では人間の安全保障と住環境改善のための地域開発の計画と管理のあり方を検討しました。続く第3回では、都市における生活環境の改善・維持のための施策について検討し、第4回では、ベトナムで今後更なる進展が予想される都市開発をテーマとし、特に住環境を適切に維持または改善する方策に重点を置き

ました。そして、最終回となる今回は、急速な都市化が進んだベトナムで緊急を要する問題として、污水対策および廃棄物対策などの環境対策に焦点を当てつつ、過去4回の研修成果のまとめを行いました。

ベトナムの地方政府から8名の中堅行政官が参加し、2004年1月25日から2月29日まで実施されたこの研修は、(1) 住環境整備概論 (2) 地方自治制度 (3) 都市開発と住環境整備 (4) 市民参加と住環境整備 (5) 都市環境マネジメント (6) 都市防災管理 (7) まとめの7つのモジュールで構成され、講義の他に、鎌倉市の市民参加型まちづくりや、倉敷市の環境対策、大阪府の千里ニュータウン開発などの視察を行いました。中でも研修生が特に高い関心を示したのは、東京都世田谷区の密集住宅地の修復型まちづくりの事例でした。世田谷区では防災上危険な密集市街地の解消に地域住民が主体的に取り組み、行政と住民との協働の基に事業が実施されています。ベトナムでは密集地市街地の解消が緊急の課題であるため、研修生は住民間の合意形成の方策などを積極的に学びとっていました。

研修の最終段階において、研修生がこれまでの講義や視察で得た知識を基に作成したアクションプランには、「クアンビン省ドンホイタウンの土地整備計画」「ビンドン省における工業団地管理案」「ヴィンロン省ヴィンロンタウンの新都心地区詳細開発計画」などがあり、どれも研修で学んだ手法が活用されたものでした。またアクションプラン発表会では、どの研修生からも、日本で得た経験を活かしてベトナムの環境問題の解決に臨む決意や、自らの地域の発展を信じ、発展に向かう姿勢が感じられました。



ごみからの浸出水の地下漏洩を防ぐためゴムシートが敷き詰められた斜面

●第2回「中国西部地域における国土計画と農村総合開発」研修●

UNCRDは、中国国土資源部（MLR）および中国科学技術協会（CAST）との共同プロジェクトとして、中国西部の貧困削減や地域格差の是正を目的とした中国政府の「中国西部大開発政策」を人材育成の側面から支援しています。その一環として、2004年4月14日から17日まで、中国河南省鄭州市において第2回「中国西部地域における国土計画と農村総合開発」研修を開催しました。



中国河南省鄭州市での第2回研修開会式

2002年3月に西安で開催された第1回研修では国土保全や農村開発に関する現状把握と課題整理に取り組み、続く今回の研修では、中国政府が第10次5ヵ年計画の中で重点事業として位置づけている「生態環境の保護」に焦点をあて、国土開発と環境保全をテーマに実施しました。

研修には、西部大開発地域を中心に14省（四川省、

安徽省など）14市（重慶市、天津市など）2自治区（新疆ウイグル自治区など）から、土地計画や地域開発整備などに携わる地方政府行政官など、計122名が参加しました。講師として、中国国内から7名、韓国から2名、日本からはUNCRD所長を含め6名の政府機関、地方機関、研究機関の専門家らが出席しました。

4日間にわたる研修プログラムは、講義、ディスカッション、現地視察によって構成され、参加者は、日本や韓国の開発計画・開発事例を参考に、土地利用や土地計画に関する政策や法整備、国や地方での政策決定の手法、環境保全への施策を学び、実際に区画整理を行っている造成地や計画段階の未開発地域を視察することで、実行段階での問題点を検討しました。

この研修を通じ、参加者は地域での開発計画を進めていく過程で、環境や生態系との調和を念頭におき、開発計画の初期段階での環境アセスメントの必要性について理解を深めるとともに、開発計画に対する住民の意見を十分に反映しながら、全ての地域が「持続可能な開発」に向けて協働して取り組んでいくことの大切さを再確認しました。

●第1回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース●

ブルガリアでは、人口の約15%が首都ソフィアに集中しており、経済的にも一極集中が見られます。そのため地方との所得や失業率の格差の大きさは安定した経済成長の妨げになるとの危惧があり、地方振興によるそれら格差の是正が模索されています。また、同時に中央政府主導による地域振興ではなく、地方自治体、地方民間団体、地方住民などの協働作業による独自の開発計画の立案・実施が期待されていますが、開発資金に乏しい、協働作業の組織化・アイデア創出・情報発信方法などノウハウに欠けるという問題があり、その結果アクションを興すことができない状態にあります。

こうした中、UNCRDでは2004年から3カ年にわたり、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、地域振興と持続可能な開発に関する「ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース」を実施しています。

ブルガリア中央政府および地方自治体から10名の中堅行政官が参加し、2004年2月29日から3月28日まで実施された今回の第1回研修は、地域振興と持続

可能な開発をテーマに、講義、日本の事例の紹介、グループディスカッションを通じて、地域資源を活用した農村の活性化を図るための各種施策などを検討しました。

また今回の研修では、実際の地域活性化のための方策の獲得に焦点を当てた講義だけでなく、京都府美山町の農村開発、愛知県足助町の観光開発、長野県大鹿村のビレッジツーリズムなどの地域住民主導を特徴とする地域活性化先進地の現地視察・調査を実施しました。

研修の最終段階で研修生はアクションプランを作成し、「日本の経験を活用したカザンラック地区活性化プラン」「コテル地区におけるエコツーリズムの



京都府美山町の農村開発視察

発展」[コプリフシティツァの文化観光サービスの活性化]など、講義・視察で学んだ内容が活かされたプランが発表されました。

今後研修生にとって、その行政運営上に財政面・制度面など多くの課題があると予想されますが、今回の研修で得た成果を基にして、その地域の実情に合わせ

た政策立案を行うこと、またその過程には常に積極的に住民の意向を取り入れる姿勢を持つことが期待されます。またそういった姿勢が住民参加を促し、最終的には「地域主導」につながっていくといった意識をもって自国の業務にあたることを望まれています。

●第1回インドネシア地域開発マネジメント研修コース●

インドネシアでは、1999年に成立した地方分権化関連2法に基づき、2001年から地方分権が進められており、地域開発の分野でも、中央政府主導型から、地域の特性を踏まえた、地域のイニシアティブに基づく地域開発へと転換が図られています。

これに伴い中央政府や州政府の役割は、地域開発政策の調整やガイドラインづくり、ファシリテーションなどに変容し、中央政府や州政府の職員には、幅広いマネジメント能力の向上が求められています。

こうした状況をとらえ、UNCRDは2003年から2カ年事業として、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で「インドネシア地域開発マネジメント研修コース」を開始しました。

2003年12月1日から12月26日まで開催した第1回研修には、インドネシアの中央政府および州政府の中堅行政職員16名が参加しました。この研修は、(1)日本における地域開発およびそのマネジメントに関する講義・現地視察、(2)日本とインドネシアの事業の進め方を比較・分析し、それぞれの長所・短所・適用可能性などを議論しながら、地域開発におけるマネジメントのあり方を探る演習、(3)研修生自身が取り組む地域開発における課題を解決するためのアクションプランの作成という3つのプログラムから構成されており、このプロセスを通じて、地域開発とそのマネジメントに関する知識を習得するとともに、インドネシアの実情を踏まえたマネジメント能力の向上を図りました。

研修生は、全国総合開発計画や愛知県地方計画といったプランニングの経験や、ニューパブリックマネジメントの理論などを踏まえたうえで、愛知のリゾート施設であるラグーナ蒲郡や建設中の中部国際空港や中部臨空都市、横浜のみなとみらい21、東京のPFI事業調和小学校、関西文化学術研究都市などを視察し、様々な事業スキームのあり方や民間活力の活用方法、関係機関との連携の重要性などを学びました。

加えて、一村一品運動や地元学、参加型開発といった地域に密着した住民主体の取り組みにも焦点を当て

て講義を行うとともに、歴史的建造物を活用して中心市街地の活性化に取り組む滋賀県の(株)黒壁の活動や、農家の主婦たちによる生活改善グループから生まれた岐阜県の(株)明宝レディースの特産品開発などの視察も行い、実際の取り組みの様子を体感しました。

研修の最終段階では、4つのグループに分かれて講義や現地視察を踏まえたディスカッションを行い、自国における目標の明確化や問題意識の醸成を図るとともに、インドネシアの実情に基づいたアクションプランの作成を行いました。

アクションプランには、講義で学んだ地元学の手法を取り入れた「住民ベースの計画モデルの作成～我が町を知ろう～」や、地方分権に即した財源確保を目指した「自立に向かう地域開発～どのように地方独自収入をあげるか～」など4編が作成されました。今回の研修成果を活かしたこれらのアクションプランに対してUNCRDは必要なアドバイスや問題提起を行い、さらなる内容の充実を図りました。

インドネシアにおける地方分権は始まったばかりであり、新たな地域開発のあり方を模索している段階ですが、研修生が今回の研修で学んだことを各々の職務に活かすことで、インドネシアの各地においてそれぞれの地域に根ざした地域主導型の地域開発が活発に展開されることが期待されます。



滋賀県の黒壁スクエア視察

UNCRD 年次報告 2004



研究

環境

人間の安全保障

RESEARCH



UNCRDではこれまでに環境に関するさまざまな研究・研修を実施し、途上国の人材育成を行ってきましたが、2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD：ヨハネスブルグサミット）の結果などに鑑み、これまでの方向性を見直し、新たな事業を開始しました。

UNCRDの現在の目標は、同会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画（JPOI）や、国連ミレニアム開発目標など、国際的に合意された目標を達成するために、持続可能な地域開発を推進することです。環境保全型交通体系事業（EST）、持続可能な生産消費形態（SPC）/3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、廃棄物管理（SWM）の各分野で事業が企画・実施されており、これらはすべてヨハネスブルグサミットにおいて重点課題と定められたものです。

ESTは交通活動のニーズと環境保全の必要性とのバランスを取ることを目的としています。UNCRDは、日本の環境省、各国政府、国際および国内機関と連携し、

マニラ宣言（2004年1月）に基づきアジアにおいてESTを推進していきます。具体的には、地域ESTフォーラムの設立など情報基盤、教育、広報活動を強化するとともに、国家・地方レベルでの行動を促進するための適切な政策パッケージの策定と実施、よりクリーンで効率的な技術の適用、研究の推進、国際協力の推進を予定しています。



実施中のプロジェクト

● アジアにおける参加型プロセスを通じた地方、地域レベルの持続可能な生産消費形態/3R（リデュース、リユース、リサイクル）システムの推進 ●

このプロジェクトは、「持続可能な生産消費形態/3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の概念をアジア諸国の国家政策に取り込み、行政規制に反映させると同時に、この概念を広く市民社会、中央政府、産業界、NGOなどの間に定着させ、循環型社会の形成に向けた意識改革や、生産・消費行動の変革を目的とするものです。ここではまず、事業対象となる政府や関連機関と調整を図りながら、連携するNGOや企業を決定し、それらのNGOや企業に対して持続可能な生産消費形態を推進するための明確な戦略とガイドラインを示します。

活動を開始するにあたり、南アジアと東南アジアの

対象国において、各国の優先事項、課題、行動計画を明確にするためのニーズ調査ミッションが実施されました。さらに対象となった各国政府との協議を経て、各ニーズに基づいたプロジェクト提案書が作成され、プロジェクトに対する支援を要請することを目的として、複数の二カ国援助機関やドナー機関に対して提出されました。

プロジェクト対象国はバングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、ラオス、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、ベトナムです。プロジェクト策定過程にはNGOも参加しました。

● 急激な都市化の下での革新的な廃棄物処理戦略の推進 ●

この事業の目的は、アジア諸国内で革新的な廃棄物処理戦略に関する情報交換や技術協力を推進させ、アジアの数都市を選んで、国際機関、中央政府、地方自治体、NGO、研究機関と協力して、試験的事業を協同実施することです。

パレスティナ・ヨルダン・イスラエルに接するヨルダン川西岸地区には、数百カ所の廃棄物の不適切な処理場（放置・投棄）があり、それに起因して健康へのリスク、深刻な河川・地下水の水質汚染問題、社会経済・環境問題が引き起こされています。さらにこの地区の政治的緊張が廃棄物処理問題の解決に向けた努力を行うことを妨げています。UNCRDは日本（アジア環境連帯：ACE）、米国（環境外交センター：CED）、現地NGO（西岸環境浄化プロジェクト：WECUP、水と環境開発機構：WEDO）などの国内外のNGOと協力してこの地区の廃棄物処理に関するさまざまな問題を解決する実務家の能力を育成し、パレスティナ、ヨルダン、イスラエル政府と関係者間の協力と協議を促進し、地域行動計画（RAP：Regional Action Plan）を策定してこの地域内の健全な廃棄物処理管理を推進します。

UNCRDは2003年9月に、ヨルダンのアカバ市において上記NGOと協力して、廃棄物処理およびそれに伴う健康被害問題に焦点を当てパレスティナ、ヨルダン、イスラエルの政府行政官のために4日間のワーク

ショップを開催しました。このワークショップでは（a）ヨルダン川西岸地区の現在の不適切な廃棄物処理の実態とそれに伴う健康リスクを認識し理解を深めること、（b）廃棄物処理問題を解決するための技術、ツール、アプローチを明確にし学習し習得すること、（c）廃棄物処理問題を解決するために協力してフォローアップ活動・計画を策定し、参加者間のパートナーシップを築いて強化することを目的としました。

ワークショップの重要な成果の一つは、このヨルダン川西岸地区の総合廃棄物処理管理に関する地域行動計画（RAP：Regional Action Plan）を協力して策定することが採択されたことです。環境という視点を通して、地域行動計画の重要性が地域協力で平和を推進する重要な要素の一つとして認識されました。参加者はさらに地域行動計画の内容を具体化し、フォローアップ活動を実行するための資金源を共同で見つけるためにワークショップを連続して開催することに合意しました。関係主体者（ステークホルダー）間の情報や意見交換に基づいて、地域行動計画の最初の草案を準備するためにE-mailによる討論が始まりました。日本政府の財政支援により関連機関やNGOと協力して、地域行動計画策定のためのフォローアップワークショップが計画されています。



ごみで汚染された川



ヨルダンのアカバ市でのワークショップ

● 環境保全型交通体系 (EST:Environmentally Sustainable Transport) ●

アジアは21世紀の初めには著しい経済成長を達成すると見込まれており、その経済成長に伴い、交通関連のサービス・活動が増加し、環境にも深刻な影響をもたらすことが予想されます。アジア諸国のほとんどは、自動車による大気汚染と公衆衛生・環境への影響、騒音、交通渋滞とそれに伴う経済的な損失、エネルギーの非効率的な消費、再生不可能な化石燃料の消費増、生息環境の消失など、交通に起因する深刻な社会・経済・環境問題を抱えています。不十分な排ガス規制、適切なインフラの未整備、有効な政策手段の欠如に加えて、交通需要の増加や都市化といった現象もこの問題をアジアにおいてより深刻なものとしています。

2003年3月に開催された「交通と環境に関する名古屋国際会議」において、各地の状況に適した明確な環境目標や目標達成のためのスケジュールを設定すること、また社会・経済発展を保障しながら、目標を達成するための手段を明らかにすることが提言されました。

これは、経済成長や都市化のサイクルが比較的短く、そのため有効な方策を迅速に実施することが急務である開発途上国にとって特に重要なことです。

「アジア地域の環境と交通に関するマニラ政策対話」が2004年1月16-17日、マニラで開催されました。このマニラ政策対話は、ヨハネスブルグ実施計画 (JPOI) と名古屋国際会議における交通と環境に関する提言を地方、国家、地域レベルでの活動に具体化することを目指したものです。すなわち、(a) 大気環境のモニタリング、使用過程車からの排ガス低減、燃料の品質、環境にやさしい公共交通計画などの問題について交通と環境問題との関連を見直し、(b) マニラ宣言の採択によりアジアにおけるESTの推進に向けて邁進することです。このマニラ宣言においてUNCRDはアジア各国から (a) EST 国家戦略およびアクションプランの策定、(b) 地域フォーラムとそれを補助する専門家グループの設立を要請されました。



アジアの都市交通

マニラ宣言

～環境面から見たアジアの持続可能な交通の実現に向けて～

2004年1月16日から17日の間、フィリピン国マニラ市において、交通と環境にかかる地域の状況を認識し、環境面から見た持続可能な交通に関する優先課題について議論し、アジア地域における環境面から見た持続可能な交通についての宣言を採択するため、「アジア地域の環境と交通に関するマニラ政策対話」が開催され、

参加者は、2002年にヨハネスブルグサミットで開催された持続可能な開発に関するサミットの成果、特に実施計画に反映された合意事項を思い起こし、

2003年3月に日本国名古屋市において開催された「交通と環境に関する名古屋国際会議」で合意した名古屋宣言を礎として、

交通部門における環境面から見た持続可能性の推進に向けてのイニシアティブを実施するにあたって、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、東南アジア諸国連合（ASEAN）および国連環境計画（UNEP）のような他の国際機関による取り組みとともに、UNCRDによる取り組みがなされていることを踏まえ、

アジアにおける急速な経済成長と都市化が、大気汚染や健康問題などの交通関連の社会経済問題や環境問題を引き起こしていることを考慮し、

アジア各国における自然、社会および文化の各面での多様性および経済的な相違に配慮し、地域の特性を踏まえた環境目標とタイムテーブルを設定することの必要性および社会経済の発展を確保しつつこれらの目標を達成する道筋を明らかにする必要性を認め、

アジア各国が、アジアにおける環境面から見た持続可能な交通を実現するため、具体的な活動のロードマップに向けて共に努力すべきであると承認し、

環境面から見た持続可能な交通に向けて、長期的なビジョンと短期および長期のアクションの両方を備えた地域レベル、国レベル、地方レベルの戦略的な計画の必要性を認識し、

1. アジア地域の環境と交通に関連した問題について、意見、アイデアおよび情報の交換を参加国間で行うために、地域フォーラムと、それを補助する専門家グループの設立が必要であると満場一致で同意する。
2. また、この地域フォーラムが、地域、国家および地方の戦略に関する経験と識見の交流を含む政府高官の年次政策会議と、特定の共通する課題に関し詳細に話し合う専門家グループ会議を促進すべきであると同意する。
3. クリーン・エア・イニシアティブ・アジア（CAI Asia）、運輸政策推進会議（POINT: Policy Initiative in Transport）、エア・ポリューション・イン・ザ・メガシティズ・オブ・アジア（APMA: Air Pollution in the Mega-cities of ASIA）、北九州イニシアティブ（Kitakyushu Initiative）、持続可能な開発に関する世界ビジネス協議会（WBCSD: World Business Council of Sustainable Development）の持続可能な自動車プロジェクト、環境に配慮する持続可能な都市に関する東南アジア諸国連合、ワーキンググループ（AWGESC）および二国間や多国間の枠組みにおける他の様々なプロジェクトを通じて、環境面から見た持続可能な交通のいくつかの要素に関連して進められている活動を評価する。
4. 域内各国、特に開発途上国による環境面から見た持続可能な交通を推進するための国家戦略とアクションプランの策定および政府高官の年次会議と専門家グループ会議に対し、UNCRDによる指導が特に歓迎される。
5. 環境面から見た持続可能な交通を推進するために、UNCRDに対し、国家戦略とアクションプランの実現に向けて可能な支援の模索と特定および地域フォーラムと専門家グループの設立を目指して、他の機関やイニシアティブと協力することを要請する。
6. さらに、UNCRDが、他の機関やイニシアティブと協力して、環境面から見た持続可能な交通に関する国家戦略およびアクションプランの策定と実施をはじめとした、アジアの交通と環境に関する問題にかかるすべての進展をフォローアップし、最初の地域フォーラムにおいて結果と経過を報告することを要請する。最初の地域フォーラムは、2005年に名古屋で開催されることが予定される。

ESTには共通の定義はないものの、一般的には、将来の世代の欲求に応える能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすような交通体系であると解釈されています。ESTを、社会・経済・環境面における成果目標を達成するための交通体系・活動と捉え、アジアの社会経済的ニーズと環境保全の必要性のバランスを取ることこそが、その概念の基となるべきと考えられます。

「交通と環境に関する名古屋国際会議」と「マニラ政策対話」の成果を踏まえ、UNCRDは、日本の環境省および国土交通省、各国政府、国際および国内機関と連携し、一連の活動を通して、ESTを推進していきます。具体的には、国家・地方レベルでの行動を促進するための適切な政策の策定と実施、よりクリーンで効率的な技術の適用、研究、国際協力、情報基盤、教育および広報活動の推進を予定しています。これら活動の推進のため、UNCRDは国家レベルでのEST戦略兼行動計画の策定に必要な専門的な支援や助言活動を行います。第1段階として、カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国を対象にESTの国家戦略計画の策定および2004年9月に開催予定の政府とさまざまな関係主体者

との国家レベルでの会議の実現に向けて事業が開始されました。

UNCRDの戦略・事業計画は、以下のとおりです。

- ・アジア型EST実現に向けた課題および戦略目標の調査
- ・特定国を対象とした、国家EST戦略行動計画の策定
各国の様々な関係主体者を巻き込んだ、EST実現のための短・長期の到達目標、合意事項、活動、措置を明記した行動計画
- ・道路上での大気汚染のモニタリング、燃料の品質基準、排ガスのモニタリングなどの調和および協同に向けた地域メカニズムの構築
- ・ハイレベルの政策会議の定期的な開催
- ・開発途上国へアジア型ESTに関する情報を提供する情報ネットワークの確立
- ・国家レベルでのEST戦略兼行動計画の実施に関する進捗状況の把握とドナー機関の発掘
- ・ESTのプロセスと実施中の地域・国際的な活動/プロセス（例えばPOINT、CAI Asia、WP29-UNECE、持続可能な都市交通のプロジェクト・アジア（SUTP-ASIA）などとの連携の確立

環境管理研修

●第32回地域開発国際研修コース●

モジュール「環境マネジメント－持続可能な生産消費形態/3R（リデュース、リユース、リサイクルの推進）」を担当し、11カ国からの政府職員に対して研修を実施しました。このモジュールの目的は：(a) 持続可能な生産と消費のさまざまな面に関して考え方や認識を高めること；(b) 生産と消費のパターンが変化することに重点をおいたヨハネスブルグ実施計画について理解すること；(c) よりクリーンな生産分野（持続可能な生産とよりクリーンな生産は持続可能性という同じコイン

の表と裏である）において、主要な成果を理解すること；(d) 国家、地方レベルにおける適切な活動を開始するための行動計画をつくる機会を設けること；(e) ESTの全体の概念とさまざまな面について一般的な理解をすること；(f) 名古屋市のゴミ処理、ゴミ減量、リサイクル方法、トヨタ自動車への現地視察や（財）豊田都市交通研究所の専門家による講義を通して、トヨタ自動車のクリーンな生産やEST推進の実践的な方式を学習すること、の6点でした。

●タイ地方行政官のための持続可能な開発に向けた環境研修コース●

2004年6月15日から17日まで、タイのナコンラチャシマ市において、タイ環境省環境品質局、ナコンラチャシマ市と共催で、タイ地方行政官のための持続可能な開発を目指した環境研修コースを開催しました。この研修には、タイ環境省、ナコンラチャシマ市およびチャイヤブーム市、サムイ市、ランパーン市などの財政局、公衆衛生環境局、教育局、技術計画局、ゴミ回収局、水道局、工学技術局などから、局長クラスの行政官および民間セクターの代表ら160名が参加しました。

これまでの経験から、政策決定者は開発過程において総合的に環境に配慮するのと同様に、公害防止政策の実効性を評価する際に関連指標を活用することにも、益々関心が高まっているように見られます。指標には、開発が経済的、環境的、社会的観点から持続可能であるかどうかの判断が求められます。また地方レベルの事業を通して、国の持続可能な開発を評価することも極めて重要なことです。

この研修では、そのため環境整備の推進を目指し、土壌、大気、水、森林、生態系、エネルギー資源などの各分野の施策を立案、施行する際に、環境に十分な配

慮ができるように地方行政官の能力を向上させることを目的としました。

UNCRDは(独)国際協力機構(JICA)ならびにその他関係機関の研修コースにおいて、研修セッションの企画運営を継続的に支援しています。2003年後半から2004年前半にかけて、下記の研修コースで講義やワークショップを担当しました。



タイのナコンラチャシマ市での環境研修コース

研修実施団体	研修コース名	UNCRD担当講義	実施場所	実施日
JICA/ICETT (財)国際環境技術 移転研究センター	「エジプト地域 環境モニタリング 研修コース」	「世界の環境管理と モニタリングの動向」	四日市市	2003年10月16日
JICA/KITA (財)北九州国際 技術協力協会	「生活排水 処理技術 研修コース」	「生活排水対策： 総合的な水資源開発を 目指す重要な考察」	名古屋市	2003年11月26日
JICA/ICETT (財)国際環境技術 移転研究センター	「ヨルダン環境 行政研修コース」	「世界の環境管理と モニタリングの動向」	四日市市	2004年1月26日
JICA/GEC (財)地球環境センター	「環境政策・環境 マネジメント システムコース」	「環境保全型交通体系 (EST: Environmentally Sustainable Transport)」	大阪市	2004年5月27日
JICA/OECC (社)海外環境 協力センター	「環境影響 評価コース」	「EIA: 開発プロジェクトと 不本意な再定住のための 管理ツール」	名古屋市	2004年5月28日

●「人間の安全保障」●

過去10年間、多くの開発途上国では、経済成長と社会開発が進歩を遂げ、新しい情報通信技術と国際貿易の広がりに伴って、グローバル化が強力な統合力を持つようになりました。しかし、この間に紛争は拡大し、環境破壊が進み、金融危機が生じ、結果として多くの貧困と脆弱さを抱える人々が増えることになりました。さらには、裕福な人々と貧しい人々との格差、また国と国、あるいは国内での格差は、より平等な世界への望みを絶ち、またその希望を後退させること



にもなりました。

このような状況と、開発へのこれまでのアプローチを越える必要性に 대응するため、UNCRDは1999年7月より「人間の安全保障と地域開発プロジェクト」を開始しました。これは、従来の「外部侵略から領土を守る」という安全保障の考え方から、「生命、生活に対する脅威から個人を守る」

という国連と日本政府の安全保障の概念の捉え方への変化と一致するものです。

「人間の安全保障」という考え方は、国連開発計画（UNDP）の「人間開発報告書1994：人間の安全保障の新たな側面」がきっかけとなって、開発分野で議論されるテーマとなりました。同報告書によって国連は、恐怖からの自由、欠乏からの自由という2つの目標達成へ向けた公約を再確認することになりました。これを受けて、2000年に設置された「人間の安全保障委員会（CHS）」は、人々が開発によって得られた様々な選択肢を安全かつ自由に選択することができるように、「人間の安全保障」の考え方を開発の中に組み込んでいくことをその主要目的としています。同委員会は、人々を危機的かつ広範な脅威や状況から保護することと、人々の強さと希望に拠って立つことを強調しています。

1999年から2004年の間に、UNCRDはアジア太平洋地域における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に「人間の安全保障」の視点を取り入れるべく

努力を続けてきました。UNCRDにおける「人間の安全保障」とは、コミュニティの持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くことです。UNCRDでは、脆弱なコミュニティの持続可能な開発のための「人間の安全保障」を強化することを大目標とし、(a)「人間の安全保障」の概念を開発政策や地域開発計画へ取り入れること、(b)「人間の安全保障」を地域開発計画へ取り入れるための能力育成を行うこと、(c)最も脆弱なコミュニティ（最も貧困な女性、先住民族、移住民など）が、主な経済・社会開発へ参加できる機会を増やすこと、の3つの具体的目標を定め、取り組みを進めています。

UNCRDは、その使命である地域開発のための研究、研修、助言活動を実施しているだけでなく、社会開発サミット、世界社会開発サミットプラス5における国際的な公約や、国連ミレニアム開発目標、持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD/ヨハネスブルグ2002）の実施計画（JPOI）で指摘された重要課題にも対応した活動を行っています。

2003年から2004年には、それまでの活動経験と国連の新しいアジェンダを基にして、新しい活動の枠組みを作成しました（図1参照）。UNCRDの「人間の安全保障」の目標を達成するために、互に関連する7つプロジェクト分野を設定しています。

- (1) 開発政策や地域開発計画へのインプットとしての「人間の安全保障」アセスメント
- (2) 「人間の安全保障」の概念、評価方法、脆弱性を削減するためのツールに関する研修
- (3) 「人間の安全保障」のための地方分権と統治、参加型計画
- (4) 持続可能な生計
- (5) 天然資源、社会資産や資金へのアクセスに焦点を当てた資産ベースの保護と改善
- (6) 社会参加やエンパワメントのための情報通信技術の活用、電子自治体
- (7) 水の供給、衛生設備など基礎的サービスへのアクセス

実施中のプロジェクト

●ラオス研修プロジェクト●

UNCRDは1998年から、ラオス政府計画協力委員会(CPC)と共同で「ラオスの地域開発計画に関する国別研修プログラム」を実施しています。

ラオス研修プロジェクトは、持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)で採択された実施計画に則ったものです。同プロジェクトは、



ラオス地域振興研修コースでのグループ討議

(1) 第7段落(c)に対応し、地方のコミュニティの優先事項を反映する国家、地域計画を強化し、最も弱小なグループのために「人間の安全保障」の視点を県、郡レベルの計画に組み入れます。

(2) 第47段落(c)に対応し、コミュニティベースの開発からの恩恵を得る

ことができるように、低開発国の能力を高めます。

(3) 第125、126、127段落(b)に対応し、持続可能な開発へ向けたその国の特定のニーズに応えることにより、経済移行国における組織制度的な能力を向上させます。

UNCRDのラオス研修プロジェクトでは、計画やプロジェクト管理能力の強化、貧困緩和や「人間の安全保障」の向上を目指して、県、郡レベルでの能力育成を行っています。研修では、経済開発のみならず、それに付随する環境的、社会文化的問題への対策についても検討を加えています。こうした活動は、ラオス政府の方針や、ラオス国連ミッションの提言に沿ったものです。



住民聞き取り調査(ラオス、ボケオ県フェイサイ)

● 第4回・第5回ラオス地域振興研修コース（CPC-JICA-UNCRD研修コース） ●

1997年、ラオス政府は貧困問題に取り組みながらも市場経済の開発スピードを加速させるため、地方分権化の推進を決定しました。2000年3月に採択されたラオス首相指導（No.1/PM）の地方分権化政策では、県を戦略単位として、郡を計画および予算単位として、そして村を実施単位とすることが発表されました。

この地方分権化政策に沿って、第1の優先事項として、県、郡レベルでの開発計画・管理に携わる管理者や計画立案者の開発能力の育成が挙げられました。ラオス政府の総合的な改革を行う上で、地方分権下における開発計画・管理の効果的な実施に向けた組織能力の強化は最重要課題です。

県の計画とプロジェクト管理のためのCPC-JICA-UNCRD研修コースにおけるUNCRDの役割は以下のとおりです。

- (1) 研修の全体の運営についてCPCに助言する。
- (2) 「人間の安全保障」、脆弱性の評価、開発における文化・社会資本について講義を行う。
- (3) 「人間の安全保障」を目指した参加型計画実習についてCPCの職員を指導する。
- (4) 研修の評価、フォローアップ、報告発表についてCPCを指導する。

第4回ラオス地域振興研修は、2003年10月27日から11月8日まで、ラオス政府計画協力委員会（CPC）、（独）国際協力機構（JICA）と共同で、ヴィエンチャン県のタラートで開催され、郡レベルの実務者など39名が参加しました。また第5回ラオス地域振興研修は2004年4月26日から5月8日まで、ボケオ県のフェイスイで開催され、34名が参加しました。

第4回研修は、中部地域の最も貧困な6つの郡のニーズに合わせて、また第5回はボケオ県の全ての郡に焦点を当てて実施されました。両研修では、クンバン（村落郡）レベルでの開発計画・管理を実施する郡計画チームの能力育成に焦点が当てられました。クンバンとは、地域振興の目的で村落がグループ化された郡以下の単位を意味します。郡役場職員の能力向上は、ラオス国家成長貧困撲滅戦略（NGPES）を推進するためにも大変重要となっています。

研修の構成は、CPCと国連開発計画（UNDP）によって準備された「クンバンレベル、郡レベル、県レベルでの開発計画のための新しいガイドライン（当時）」に添えるものでもあります。研修では以下のことに重点を置いています。

- (1) 郡、県レベルでの計画過程と研修活動をリンクさ

せること。

- (2) クンバン開発計画プロセスに貢献すること。
- (3) ラオス国家成長貧困撲滅戦略においてクンバン開発計画のために指定された貧困な郡からの計画チーム（郡知事または副知事、計画統計局長、関係局長、ラオス女性連合（LWU）や青年組織代表などで構成）の、能力育成を推進すること。こうした郡計画チーム構成によるグループ研修は、政治的公約を確保し、セクター間の利害調整を行い、ジェンダー主流化観の計画へ組み込みを促すことを可能にする。

このような戦略は、クンバン開発計画・管理における組織的結束力を強め、その研修成果をより高めることとなります。第5回研修には、ルアンプラバン県で実施されているUNDPの「統治と行政改革（GPAR）プログラム」に携わっている職員も参加しました。このような協力体制は、UNCRDの研修とGPARプログラムに明確な関連性を持たせるための最初のステップであり、両プログラム間の相乗効果創出につながります。

研修は次の5モジュールで構成されました。

モジュール1：基本講義：(a) 地方分権に関連した地域開発への挑戦と機会、(b) 地域開発計画・管理への参加型アプローチ、(c) 地域開発のプロジェクト計画、実施、モニタリングおよび評価についての手法と技術。

モジュール2：参加者発表によるクンバン計画と貧困削減のための経験や意見交換。

モジュール3：貧困削減と地域開発のための参加型プロジェクト計画・管理の実習：(a) クンバン計画のためのコミュニティ住民や地方当局の代表との対話、(b) 問題分析とクンバンレベルでの開発目標の設定、(c) 選択可能な活動を見極め、クンバンのために望ましい活動の選択、(d) クンバンのためのプロジェクト計画案の準備、(e) プロジェクトの実施、モニタリング、評価のための計画。

モジュール4：参加型プロジェクト計画、実施、管理の実習と地域開発プロジェクト現場の視察。

モジュール5：研修からの教訓を、郡、クンバン計画へ取り込むための行動計画の策定。

この研修では、CPC、JICA、UNCRDの職員が講師や事務局として研修に携わっていますが、研修に携わったラオス側の職員はほとんどが、これまでUNCRD/JICA研修に参加した研修修了者であったことは、特筆

すべきことでした。

さらに、ラオスの国内研修プログラムの一環として行われる今後の研修に向けて、以下の6つの提言がなされました。

- (1) (郡レベルでのより広範で効果的な研修に必要な) 県レベルでの研修担当者を育てるため、次回の研修では、県の「研修担当者の育成」に焦点を当てることを提案する。
- (2) 各々の経験や成功事例を共有するため、様々なプロジェクトから実務者を講師として招聘する。
- (3) 研修進行補助としての国連ボランティアの継続的参加と、彼らの経験の共有を促す。
- (4) UNDPのGPARプログラムとのさらなる協力を推進し、相乗効果を確実なものにする。
- (5) 研修の効果を持続させるために、研修参加者が準備した行動計画の継続的なフォローアップを行う。研修をより広範で波及効果のあるものにするため

に、次回の県レベルでの研修担当者育成研修が終了後、それら担当者による郡計画職員の研修を実施することを提案する。

- (6) 将来の研修の計画立案について、CPCへの研究面の支援が必要である。また、既存の手法に関する教材および計画/報告マニュアルを補うため、成功事例についての事例研究を基礎とした新たな教材を開発する必要がある。



研修コースでの村落開発計画に関する討議(ラオス、ヴィエンチャン県)

●人間の安全保障と地域開発●

UNCRDは2003年から2004年にかけて、人間の安全保障委員会(CHS)が2003年にまとめた『安全保障の今日的課題』という報告書に込める研究、出版事業を行いました。この活動の主な成果は以下の2点です。

- (1) Regional Development Dialogue: RDD (論文集) 2003年秋季『『安全保障の今日的課題』への対応』を出版しました。同誌では、CHS報告書の提言内容を考察するために、アジアやアフリカから論文を集め、実務者の観点から、特定の国における同報告書提言の有効性を検証しました。これらの論文は、文化と「人間の安全保障」、環境の安全保障、倫理的な統治の役割など、CHSの報告書には明白に記されていない問題も扱っています。また、国内避難民(IDPs)や少数民族の保護、食糧の安全保障、暴力を伴う紛争など、報告書において高い優先順位が与えられた問題についても各国の視点から考察を与えており、同報告書の提言に付加価値を与える内容となっています。
- (2) CHS報告書の内容を反映させるべく、第32回地域開発国際研修コースの「人間の安全保障」モジュールを改定し、以下の5つのテーマを扱いました。

1. 「人間の安全保障」とは何か？

「人間の安全保障」の概念の発端とその進展について議論するとともに、「人間の安全保障」と貧困削減の相互関係を、脆弱な層を特定するための脆弱性分析の手法を紹介しながら明らかにしました。

2. 移動する人々の安全保障

移住、強制移住、紛争避難民など、移動する人々は最も脆弱な層に属すると考えられており、このような人々の安全を確保する方法に焦点を当てました。

3. グローバル化とその影

経済成長、社会構造の変化、環境の状態に大きな影響を与えているグローバル化に関して、正と負の影響、負の影響に対処するための戦略、共同体を基礎とした持続可能なアプローチを通じた「人間の安全保障」の向上などを討議しました。

4. 新技術と「人間の安全保障」

情報通信技術(ICT)利用の急速な革新は、より良い情報へのアクセスを通じて、統治を改善し、市民、特に社会的弱者の社会参加を促すために重要であると考えられており、この様な背景から、貧困削減と電子政府のためのICT利用について議論を行いました。

5. 「人間の安全保障」のためのパートナーシップ

「人間の安全保障」を達成するためには、開発に携わる全ての利害関係者が係わる必要があるため、中央政府や地方政府、NGO、コミュニティ、民間企業、国際機関など、様々な組織の役割と責任について、「人間の安全保障」を地域開発に取り入れるためのパートナーシップを築くという視点から議論しました。

● 情報通信技術 (ICT) と「人間の安全保障」 ●

UNCRDでは2001年より、ICTの農村開発への応用について、インドの経験を研究してきました。特に、最も脆弱なグループの開発を目的としたICTの活用プロジェクトについて、その影響や制約、実施・運用に関する研修ニーズを理解するため、5つの革新的なプロジェクトについて報告・分析を行いました。さらに、ICT活動に関する調査研究を進めた結果、UNCRDはスリランカの紅茶農園で働く女性労働者のエンパワメントを目的としたICTの活用を提案し、現在、外部資金の要請を行っています。

スリランカ政府は、2003年1月に開かれた世界情報社会サミット (WSIS) のアジア地域会議において、e-



インドのICT (情報通信技術) センター

スリランカ政策を通じた技術革新を公約しました。その中で同政府は、最も脆弱なグループを対象とした情報通信コミュニティセンターの設立を通じて、情報や知識を交換し、少数派の社会参加を促し、能力育成を実施することを主な行動計画としています。

現在UNCRDが提案中のプロジェクトは、開発現場に携わる機関や人々の協力を促し、ICTが地域開発に果たす役割をより明確にすることで、同国におけるICTに関わる既存の活動を補完することを目的としています。このプロジェクトでは、能力育成活動と平行して、特に国内で最も周辺化されてきたグループの1つである紅茶農園内の女性を対象としたテレセンターの設立を提案しています。UNCRDの経験、コミュニティ開発とテレセンター設立の経験のある南インドの関係者、ICTに携わるスリランカの機関と協力しながら、プロジェクトでは能力育成とテレセンターの設立を平行して行います。

プロジェクトの主な特徴は、南南協力、低コスト技術と資金的持続可能性、紅茶農園内における女性問題への理解と配慮、紅茶農園内で必要とされる情報の準備とアクセス向上、コンテンツ作成におけるコミュニティ参加のためのボトムアップ参加プロセスなどです。

スリランカにおける紅茶農園内の女性労働者は、主にイギリス植民地時代に南インドから連れてこられたタミル人の子孫で、何代にもわたって主にお茶摘みなどの単調な手作業を強いられ、女性としての差別や社会的地位の低さ、資源への限られたアクセス、外部

社会とのコミュニケーションの不足などの問題を抱えながら非常に過酷な条件下で働いてきました。彼女たちは様々な機会にも恵まれず、長い間、歴史的、地理的、経済的、社会的、文化的、政治的に周辺化されてきた人々です。

紅茶農園地帯であるヌワラエリヤ地方では、母子の死亡率が非常に高く、平均寿命もスリランカで最も低くなっています。このプロジェクトでのICTサービスの提供が、紅茶農園女性労働者の考え方や、情報や機会に関する認識やアクセスの改善に繋がるとともに、ヌワラエリヤ地方の農園に住む人々とその他の人々の間に存在する情報格差が是正される第一歩となることが期待されています。

プロジェクトの主な目的は以下の3点です。

- (1) スリランカの政府職員や地元組織が情報の役割や農村開発のためのICTの利用について意識向上するように、南南協力を通じた研修事業を行うこと。
- (2) 女性に焦点を絞った意識向上プログラム、共同体組織化、能力育成活動を企画実施すること。
- (3) コンピューターや通信設備、情報源などを含む、女性を対象にした持続可能なコミュニティ情報研修センターを設立すること。

このプロジェクトでは、南南協りに焦点を当てた協働・参加を重視し、UNCRDの専門性のみならず、貧困コミュニティのエンパワメントを目的としたICT活用に幅広い経験のあるインドの2つの専門機関の専門性も活用します。UNCRDは、NGOであるM.S. スワミナタン研究財団 (MSSRF) と民間企業であるn-Logue Communicationのこれまでの実績を調査し、戦略を策定し、情報の役割、ICTの利用、コミュニティ開発戦略、テレセンター活動の財政や技術に関して、地元組織や計画者と共に教訓を学ぶとともに、同分野に知識と経験のあるコロンボ大学とも協力していく予定です。



スリランカの紅茶農園内のインド・タミル系の家庭

● 電子政府へ「人間の安全保障」と参加型計画づくりの視点を組み入れること ●

開発から取り残されてきた人々や、グローバリゼーションおよび情報通信技術の発展に伴う負の影響にさらされてきた人々の貧困削減や「人間の安全保障」を確保するためには電子政府が必要であるという認識のもと、UNCRDは新しいプロジェクトを開始しました。

2003年から2004年にかけて、アジア・太平洋地域における貧困層を対象にした電子政府の事例について調査研究を行うとともに、日本の地方自治体による電子政府の取り組みもまとめました。ここでは、行政サービスのオンライン提供に伴うコミュニティとの関係の変化に行政がいかに対応するかなど、電子政府が果たすべき役割の社会的側面に焦点を当てています。

こうした調査研究の成果は、第32回地域開発国際研修コースにおける研修教材として活用されました。また、「人間の安全保障」のための電子政府の取り組みに関わ

るネットワークの構築や、貧困削減と「人間の安全保障」のための電子政府の活用に焦点を当てた地域政策ワークショップの開催に向けた準備を進めています。

同時に、UNCRDは国連計画行政ネットワーク (UNPAN) のメンバーとなり、ネットワーク活動にも積極的に関わっています。

また、政府はより効率的で、透明性があり、応答義務を果たすだけでなく、コミュニティのニーズに的確に対応できるような電子政府を作り出していくことが重要です。そのため、担い手となる政府職員、非政府機関、コミュニティリーダーのための研修が必要であり、UNCRDではデジタル・ディバイドを解決していく際に橋渡しとなる人々を対象とした研修準備を進めています。



第32回地域開発国際研修コースでの電子政府に関するパネルディスカッション

●今後の活動●

「人間の安全保障」に関する7つのプロジェクト領域において、今後の主要な活動は以下のとおりです。

「人間の安全保障」アセスメント:

- (1) カンボジアとスリランカにおいて、ミレニアム開発目標 (MDG) 達成のための国家貧困削減戦略および社会開発政策に「人間の安全保障」のアプローチを統合するため、「人間の安全保障」アセスメントを行う。
- (2) 日本およびアジア太平洋地域で、「人間の安全保障」に関する研究や実施を行っている諸機関とのネットワークの構築を図り、相互学習や共同プロジェクトの可能性を探る。
- (3) 途上国地方政府と共同で、簡素で実用的な「人間の安全保障」の指標を作成し、日々の実務の中で「人間の安全保障」の評価ができるようにする。
- (4) 「人間の安全保障」の概念が、地域開発や貧困削減戦略にどれ程組み込まれたのかを評価することは重要である。こうした評価を、脆弱なグループに焦点を当てたり参加させたりする様なプロジェクト／プログラムの増加、脆弱性の減少、「人間の安全保障」の問題に対する地方政府の能力の向上などの視点から実施する。

「人間の安全保障」に関する研修:

- (1) 「人間の安全保障」に関する研修では、同概念を開発目標へと組み込むための提言や、地方レベルで「人間の安全保障」を達成してゆくためのメカニズムについての知識提供を行っている。地域毎に「人間の安全保障」に影響を与える要因が異なることを考えれば、「人間の安全保障」の研修プログラム、評価手法、脆弱性評価ツールは、各地域の置かれた状況を踏まえて準備していく必要がある。アジア太平洋地域において、「人間の安全保障」に関して類似の問題を持つ国々に対し、共通の問題解決のための方策を提供する必要がある。従って、国を超えた地域単位での「人間の安全保障」に関する研修の実施を提案する。
- (2) 「人間の安全保障」に関する研修を行う他の機関との連携を図る。

貧困削減のための地方分権ガバナンスと参加型計画:

- (1) UN/DESA など他の機関との連携を図る。

基礎サービスへのアクセス:

- (1) 南南協力を通じた成功事例の経験共有を活用し、地方政府、NGOとコミュニティ間のパートナーシップを通じて水の供給や衛生サービスへのアクセスを向上させるモデル事業を実施する。こうした事業を進めていく上では、他の国連機関とも連携を図っていく。また、水の供給や衛生サービス分野での開発経験を開発途上国へ伝えることに関心を持っている日本の地方自治体(名古屋市上下水道局など)との連携も図っていく。

持続可能な生計:

- (1) 慢性的な貧困や紛争の影響を受けている人々やコミュニティにとって、持続可能な生計のための戦略は重要な課題である。そのため、アジア太平洋地域における成功事例を収集し、調査研究を行う。
- (2) 地域における成功事例経験の共有と分析を行うため、持続可能な生計と「人間の安全保障」に関する地域ワークショップを開催する。

開発と社会参加のための情報通信技術 (ICT) の活用:

- (1) ICTを開発に活かした成功事例の経験を国家間で共有しあう。
- (2) 中堅行政官を対象として、都市部の地方自治体と貧困層の計画・政策立案過程への参加に焦点を当て、電子政府に関する研修を実施する。
- (3) 同様な取り組みを行う様々な機関 (UNDP、UNDESA/UNPAN、シティネット、早稲田大学ITU研究センターなど)とのネットワークを構築する。
- (4) アジア太平洋地域のための電子政府のポータルサイトを構築する。

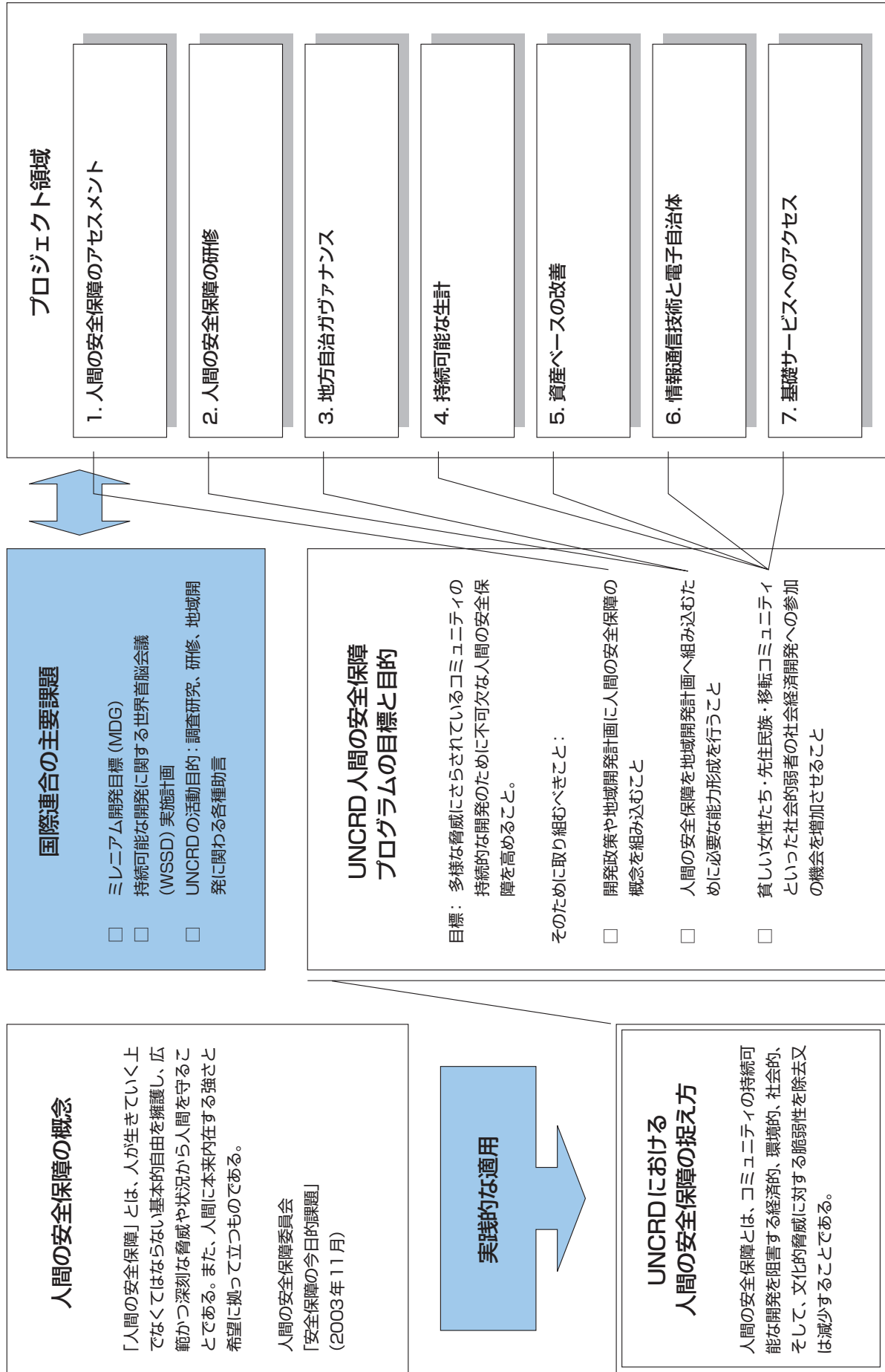
資産ベースの保護・改善:

- (1) 脆弱な人々に焦点を当てた資産ベースの管理に関して取り組みを行う様々な機関とのネットワークを構築する。
- (2) 共同体ベースの資産の保護と管理へ向けた、政府機関や非政府機関の能力形成を行う。
- (3) 同テーマにつき南南経験交流を実施する。

出版物

Regional Development Dialogue RDD (論文集) 第24巻2号2003年秋季『「安全保障の今日的課題」への対応』

図 1: UNCRD 人間の安全保障プログラム図解



UNCRD 年次報告 2004



出版・図書 広報

GENERAL AFFAIRS





UNCRDでは研修・研究成果を定期刊行物、広報誌、シリーズ出版物にまとめ、国際機関や各国の中央・地方
政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供し
ています。UNCRDの出版物は定期購読のほか、直接販
売で入手が可能です。

日本語出版物については、広報室の出版活動(P.41)
をご覧ください



出版活動

定期刊行物

地域開発論文集 (Regional Development Dialogue: RDD)

地域開発に携わる専門家や政策担当者、実務担当者、先進国、
開発途上国、移行経済地域における地域開発問題や課題、開発経
験について討議の場を提供します。毎号テーマを選び、その分野
で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編集した論文集です。(年
2回発行、英)

地域開発論文集 (Regional Development Dialogue : RDD) の索
引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。「Asian-
Pacific Economic Literature」、「Ekistic Index of Periodicals」、
「Geo Abstracts」、「GEOBASE」、「Index to International Statistics」、
「International Labour Documentation」、「International Regional
Science Review」、「Monthly Bibliography, Part II」、「Rural



UNCRD出版物

Development Abstracts」、「Sage Human Resources Abstracts」、「Sage Urban Studies Abstracts」、「Social
Planning」、「Policy and Development (SOPODA)」、「Sociological Abstracts (SA)」

RDDの相互参照付きの索引を定期的に作成しています。最新号の目次は、UNCRDホームページ上に掲載されて
います。

地域開発研究ジャーナル (Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRDの研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年1
回発行、英)

ケニアのナイロビ大学の協力のもと、RDS第10巻(2005)の編集が進められています。

広報誌 (無料配布)

UNCRD ニュースレター (日本語版: UNCRD ハイライツ)

UNCRDの活動状況や今後の予定などを掲載した広報紙です。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの
政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRDの研修コース参加者などとの情報交換の推進を目的としてい
ます。(年2回発行、英・日)

UNCRD 年次報告

1年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財務状況なども掲載しています。(年
1回発行、英・日)

上記2誌に関しては、UNCRDホームページにて英語版・日本語版の全文を紹介しています。

シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRDの調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

UNCRD出版物のオンライン書誌

UNCRDではこれまでに出版したおよそ1,800冊の情報をホームページ上に掲載しており(<http://www.virtualref.com/uncrd/>)、著者、主題、シリーズ名などによる検索が可能です。

UNCRD図書室



閲覧室

UNCRD 図書室は、地域開発とその関連分野の一般文献、参考図書、年鑑、国別研究、報告書、政府文書、開発計画書など、約2万冊の資料（主に英語）を所蔵しています。また、同分野の雑誌を約100誌、関連組織が発行するニューズレターも多数受け入れています。UNCRDが発行する報告書、雑誌や広報誌、ならびに創設当初から現在までに実施した研修、ワークショップや会議の資料や報告書なども保管しています。

図書室は、UNCRDの研修・研究活動に資するため、資料の収集と蔵書の管理を行い、職員と研修生に対して、レファレンス、貸し出し、新着資料の案内などのサービスを提供しています。地域開発に携わる外部の研究者に対しても所蔵資料を公開しており、一部の資料については貸し出しも行っています。

また、図書室は、資料の収集を促進すると同時にUNCRDの研修・研究内容の周知を図ることを目的として、国連組織や国際機関、ならびに先進国および途上国の政府組織、図書館、情報センターなどと資料交換プログラムを実施しています。

UNCRDは、国連の理念やUNCRDの活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携を図り、日本語広報誌の発行、セミナー・ワークショップの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。実施にあたっては、国連センター協会の財政支援を受けています。

第2回UNCRDスタディキャンプ

●「持続可能な開発に向けて～参加型まちづくり」●

UNCRDは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的役割を担える人材を育成することを目的に、2004年3月12日から14日まで第2回UNCRDスタディキャンプを開催しました。2泊3日で実施されたこのキャンプでは、「持続可能な開発に向けて～参加型のまちづくり」をテーマに、少数の参加者と経験豊かな講師陣が夜を徹して討論を繰り返すことで、テーマへのより深い理解と相互交流が図られました。

キャンプ参加者は、書類選考と面接によって選ばれた東海地域の大学生、大学院生、留学生、社会人など18名で、講師は、太田勝敏・(財)豊田都市交通研究所長をはじめ、国連職員、ボランティア団体代表、大学関係者らが務めました。

第1日目の最初に、持続可能な開発のための「未来を創る・アクションプラン」と題したワークショップが行われ、同じ問題意識を持つ参加者同士が将来どのように問題を解決していくべきかを議論しました。その後、交通、環境管理などにおける、市民参加型開発アプローチに関する講義に引き続き、全体討議が行われました。グループディスカッションでは、参加者が「市民」、「革新」、「消費者」、



「ジェンダー」グループに分かれ、各グループに1名ずつアドバイザーとしてついた講師と共に、活発な議論が繰り返されました。

2日目は、消費者としての市民による環境管理や市民参加によるジェンダーと開発の問題解決についての講義が行われ、また、文化的町並み

保存と開発、それにかかわる地域市民グループの活動について学ぶため、名古屋市白壁、主税、撞木町へのフィールド散策も実施されました。

最終日には、グループ発表と修了式が行われ、参加者と最優秀グループに修了証が授与されました。グループ発表の資料や参加者の感想などは、「第2回UNCRDスタディキャンプ報告書」にまとめられています。



スタディキャンプ参加者

国連デー記念行事

●国連セミナー「国際機関で働くには」●

UNCRDは2003年11月9日、外務省、(財)名古屋国際センター、中日新聞と共催で、国連デー記念行事として、将来国際機関で働くことを希望する社会人、学生などを対象に、国連セミナー「国際機関で働くには」を開催しました。

国連をはじめ国際機関では、新卒者を採用するという日本の制度とは異なり、幅広い年齢層から様々な専

門知識・技術を持った社会人を必要に応じて採用しています。このセミナーでは、日本人にはどのような貢献が求められているか、国際社会ではどのような知識・技能・心構えが必要であるかについての講演、パネルディスカッションなどを実施しました。

第1部は、「国際公務員として働く～世界の動きと日本人の貢献」と題し、稲賀淑子・外務省国際機関人

事センター所長が講演し、国際公務員になるために必要な資格や実施される試験および採用されるまでの過程などについて詳しく説明しました。また講演中に、途上国の現場での実務をより具体的に把握するため「国際公務員への道～国際公務員になるには・世界で活躍する日本人国連職員」と題したビデオも上映されました。

第2部では、パネルディスカッションとして、清水健・UNCRD 研究員をはじめ、浅井由加・WHO 神戸センター情報担当官、熊谷有美・国連ハビタット広報担当官の各パネリストが、それぞれが所属する機関の案内ビデオに続いて、現在行っている仕事の内容や、国際機関や国際協力の仕事に携るまでのきっかけや方法について発表を行い、参加者に実際の経験に基づいた情報

提供やアドバイスをを行いました。その後、コーディネーターの岡崎健二・UNCRD 防災計画兵庫事務所長と稲賀淑子・外務省国際機関人事センター所長も交え、参加者からの質疑応答を含めたディスカッションを行いました。

セミナーの最後には「個別相談」が実施され、参加者は自分の希望するパネリストに直接、質問や相談を行いました。このセミナーには、約250名が参加しました。



国連デー記念行事

セミナー

● 第2回UNCRDセミナー ●

UNCRD は2003年7月17日、「地域に根ざした地震防災」をテーマに第2回UNCRD セミナーを開催し、岡崎健二・UNCRD 防災計画兵庫事務所長が講師を務めました。

セミナーでは、阪神・淡路大震災からの教訓として、犠牲者の80%が家屋倒壊によるものでしたが、震災直後の救助活動のみならず復興過程においてもコミュニティが大きな役割を果たしたことが紹介されました。また、被害軽減のためには、国や地方自治体レベルでの災害対策に加え、コミュニティ主体で防災に取り組

む必要があることが強調されました。

さらに、コミュニティレベルでの防災に焦点を当て、世界各国の成功例を紹介するとともに、日本の現状を分析し、行政や研究者とともにいかに持続性のあるコミュニティレベルでの防災を実現していくかについて参加者にアドバイスをを行いました。

セミナーには行政機関や民間企業の防災担当者をはじめ、防災ボランティアコーディネーター、学生など65名が参加しました。

● 第3回UNCRDセミナー ●

UNCRD は2004年5月28日に、第3回UNCRD セミナーを開催しました。

このセミナーは、セミナーIとセミナーIIの同時開催の形式で実施され、講師はUNCRD アフリカ事務所およびラテンアメリカ事務所の各所長が務めました。

セミナーIではアスファウ・クムサ・UNCRD アフリカ事務所長が「アフリカとアジアは相互に何を学ぶことができるか?」をテーマに、アフリカとアジアの発展を比較しながら、アフリカの発展に不可欠なものとして、指導者の強いリーダーシップ、公共機関の説明責任、透明性などを挙げました。

またセミナーIIでは、クラウディア・ホシノ・UNCRD ラテンアメリカ事務所長が「ラテンアメリカの諸問題とUNCRD ラテンアメリカ事務所の活動」をテーマに、ラテンアメリカの主要都市の都市計画概要や、麻薬やゲリラを生み出す元となる大都市の貧困問題などについて語りま

した。このセミナーには、大学生を中心に約70名が参加しました。



第3回UNCRDセミナー

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。国際理解教育支援プログラムには、UNCRD職員やUNCRDボランティアを学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生がUNCRDを訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念やUNCRDの活動について理解を深めていただくことや、地球市民として将来どのような役割を果たすべきかを考えるきっかけにさせていただくことをねらいとしています。

期間中「派遣プログラム」を通じて、小学校1校、高校2校から合計186名の児童・生徒がUNCRD職員やUNCRDボランティアから国連やUNCRDに関するビデオなどで国際問題や地域開発、環境について講義を受けました。

また、「受け入れプログラム」を通じて、小学校1校から46名、中学校8校から52名、高校3校から14名、大学1校から7名の合計119名がUNCRDを訪問しました。



国際理解教育支援「派遣プログラム」

「派遣プログラム」

●2003年

- 7月2日 愛知県立港養護学校4-6年生5名
- 11月25日 岐阜県立各務原西高等学校1年生161名
- 11月20日 東海学園高等学校2年生20名

「受け入れプログラム」

●2003年

- 8月6日 犬山市立南部中学校3年生2名
- 8月6日、11日 武豊町立武豊中学校2年生3名
- 8月7日 愛知県立瑞陵高等学校1-2年生10名
- 8月20日 愛知県立豊田西高等学校1年生2名
- 10月16日 犬山市立南部中学校3年生5名
- 10月21日 犬山市立犬山中学校1年生5名
- 10月22日 安城市立東山中学校2年生1名
- 10月24日 木曾川町立木曾川中学校2年生2名

- 11月 6日 名古屋大学教育学部附属中学校1年生1名
- 11月 6日 名古屋大学教育学部附属高等学校1年生2名
- 12月 5日 武豊町立武豊中学校2年生3名

●2004年

- 1月14日 南山中学女子部2年生30名
- 2月18日 名古屋市立筒井小学校6年生46名
- 6月 1日 愛知医科大学1年生7名

外部イベントへの参加

UNCRDは以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

「外部イベントへの参加」

●2003年

- 7月25日 講義「女性をとりまく状況」(ウィル愛知)
- 9月29日-10月 1日 第3回アフリカ開発会議:TICAD III(新高輪プリンスホテル)
- 10月 4日・ 5日 国際協力フェスティバル2003(日比谷公園)
- 10月 5日 地球市民フェスタ中部2003(名古屋国際センター)
- 10月 8日 講義「コミュニティベースの国際協力」(名古屋NPOセンター)
- 10月24日 2003年国連デー記念セミナー(国連ハウス)
- 10月25日-26日 国際協力ふれあいフェスティバル2003(名古屋国際センター)
- 11月 2日- 3日 ワン・ワールド・フェスティバル(大阪国際交流ハウス)
- 11月21日 講義「日本のための海外技術協力」(愛知厚生年金会館)
- 12月 2日 講義「地域開発の類似性と多様性」(安城文化センター)
- 12月 6日 国連イベント in 愛知(あいち国際交流プラザ)

プレスリリース

UNCRDの研究・研修事業やイベントを広くお知らせするため、中部地域の新聞社やテレビ局に向けて、プレスリリースやメールでの情報発信を随時行っています。

2003年7月から2004年6月までに「第32回地域開発国際研修コース」やチリ・インドネシア研修など、合計4回のリリースを行いました。「第32回地域開発国際研修コース」研修生の視察に関しては、リリースに加えてメールによる情報発信を行った結果、新聞3紙に計5回掲載されました。

UNCRDの報道記事は、兵庫、アフリカ、ラテンアメリカの各地域事務所の記事も加えて、「報道記録～国連地域開発センターの活動記録2003年7月～2004年6月」にまとめられています。

日本語広報誌などの作成

UNCRDは以下の日本語出版物を作成し、無料で配付しています。また、UNCRDの活動紹介ビデオおよびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD Highlights (ハイライト)：日本語版ニューズレター（年2回発行）

UNCRD 年次報告：1年間の事業報告、UNCRDの概要などを掲載（年1回発行）

UNCRDパンフレット：UNCRDの概要、活動目的、事業内容をコンパクトに掲載

地域開発ってなに？：UNCRDの活動と国連についてわかりやすく解説した小・中学生向けパンフレット

UNCRD 紹介ビデオ：「地域開発って何？～国連地域開発センターの活動～」(収録時間約20分)

UNCRDの日本語出版物は、UNCRDが編集し、国連センター協力会が発行しています。

UNCRDボランティアプログラム

1998年に14名で始まったUNCRD ボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など170名が登録されています（2004年6月現在）。



国際協力フェスティバルでのUNCRDボランティア

「第32回地域開発国際研修コース」では、26名のボランティアが日本語講座の講師や、「名古屋市内ツアー」のガイドを務めたほか、コピーやファイリングなどの研修サポート業務に携わりました。

現在UNCRD ボランティアは、研修業務や会議でのサポートのほか、UNCRD職員とともに学校で授業を行う「国際理解教育支援」でのサポート、パソコンを使用した業務、翻訳業務などにおいてUNCRDの活動を幅広く支えています。

UNCRDホームページ

UNCRDでは日英のホームページを開設しており、広報室がその管理を行っています。日本語版では、地域の皆様により一層の関心を寄せていただくために、親しみやすい内容や情報を掲載しています。

UNCRDの活動情報をいち早くお届けするUNCRD info（インフォ）はホームページに掲載されています。

ホームページでは、最新の活動情報をご覧いただけるほか、イベントへの参加応募や、出版物のファイルのダウンロードが可能です。

学校の総合学習に役立てていただくための子供向けサイト「UNCRD KIDS」では、4人の子供達がUNCRDの活動を紹介するほか、UNCRDの地域開発国際研修コースで研修生らが視察に訪れる中部の地域開発の成功事例を詳しく解説しています。（<http://www.uncrd.or.jp/ja/>）

またUNCRDの地域開発国際研修コースの修了生らがお互いに情報交換できるよう、研修修了生向けに「UNCRD Alumni Forum」を開設しています。途上国の研修修了生らはこのホームページを通じて評価レポートや研修資料を得ることができます。

UNCRD 年次報告 2004



地域事務所

- UNCRD 防災計画兵庫事務所
- UNCRD アフリカ事務所
- UNCRD ラテンアメリカ事務所

FIELD OFFICES





UNCRDの防災計画プログラムは1985年から名古屋本部で実施されてきました。このプログラムの研究調査では開発途上国の地方自治体、NGO、教育機関がコミュニティとの提携を構築して適切な防災計画を立案できるよう支援することを目的としていました。またコミュニティの防災計画能力の育成を図るとともに、自然災害への危険性に対する住民の認識を強化することを目指していました。

UNCRDの防災計画プログラムは、1995年の阪神淡路大震災で6,000人以上が犠牲となった兵庫県神戸市にその拠点を移し、1999年4月、UNCRD防災計画兵庫事務所として設立されました。UNCRD兵庫事務所は、「国際防災の10年」(IDNDR 1990-99)の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承しながら、国際レベルでの多国間協力を通して様々な防災活動に取り組んでいます。

具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。

- (2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。
- (3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術(IT)を通して普及を図る。

UNCRD兵庫事務所は兵庫県の財団法人阪神・淡路大震災記念協会から兵庫県信託基金への拠出を受け、兵庫県や開発途上国における被災地での復興プロセスを機軸にしながらかい災に強いまちづくりのための様々なプロジェクトを実施しています。



● 持続的なコミュニティベースの防災(CBDM) ●

UNCRD兵庫事務所は、2002年から兵庫県信託基金の協力を得て、草の根主導の防災活動の有効性を実証し、持続可能性に向けた政策を助言する3年間の研究プログラムを実施しています。この研究プログラムは、今後他のコミュニティにも適用できるよう、また、CBDM実現に向けて行われる活動の中で生じる不均

衡を把握し、軌道を修正する際に役立ちます。この研究では、CBDMの下でこれまで何がなされたかを評価し、将来これら努力の持続可能性のために何をすべきかを評価しました。

これまでに、政府、NGO、研究機関、国際機関が連携してプロジェクトを実施し、連携方法のモデルを確立しました。初年度に持続可能なCBDMのための枠組み構築のための準備として、アジア6カ国のケーススタディの分析結果に基づいて、成功事例のフィールドテストを行いました。

2003年からは、包括的かつ個別ユーザー向けガイドラインとツールの作成に取り組んでおり、バングラデシュ、フィリピン、ベトナムの3カ国で、特定災害のフィールドテストにガイドラインを使用しました。その結果をもとにガイドラインの内容の向上を図るため、



また、CBDM構築にむけた合意と全てのレベルでCBDMを実施する重要性についての認識を高めるため、各地でそれぞれワークショップを開催しました。

さらに2004年2月に開催した国際シンポジウム“コミュニティが育む防災”の関係者会議では、国連機関の代表者や17カ国の防災関連のNGO、研究機関の関係者らが集まり、CBDMの重要な要素について議論を重ねるとともに、2004年末の完成に向けて最終ガイドラインとツール作成についての意見交換を行いました。



ベトナムにおけるコミュニティベースの防災

● 国際シンポジウム“コミュニティが育む防災” ●

UNCRD兵庫事務所はコミュニティに根ざした防災を推進するため、2004年2月5-6日に関係者会議を、2月7日には国際シンポジウム“コミュニティが育む防災”を開催しました。

関係者会議には17カ国から30名以上のコミュニティ関係者が集まり、地方レベルでの防災計画について様々な知識と経験を交換し合いました。

国際シンポジウムは2005年1月18日から22日まで神戸市で開催予定の国連防災世界会議（UN WCDR）のプレイベントとして国連国際防災戦略（UNISDR・本部ジュネーブ）と共催で行われ、コミュニティ主体の防災計画と災害リスク軽減の必要性に焦点が当てられました。国連防災世界会議が開催予定の2005年1月は、1995年1月の阪神・淡路大震災からまさに10年目となるため、国連防災世界会議へと続くこの国際シンポジウムは大変重要なものと捉えられています。

バングラデシュのチャウドhuri・カマル・イブネ・イウシュフ防災大臣の基調講演のほか、国連国際防災戦略（UNISDR）事務局のジョン・ハーディング氏らが講演を行い、様々な形態のコミュニティ防災（CBDM）の紹介を通じて、コミュニティ防災を成功させる社会的、文化的、経済的、政治的な重要な要素を明らかにしました。

パネルディスカッションでは革新的で影響力のある考えを提示できる専門家同士で意見交換を行うことを目的に、「コミュニティ」の概念に焦点を当て、様々な観点からその見解を見直す発表が行われました。また、イランのバム地震の直後に係わった防災機関の代表者が、災害を受けた都市の早期の復興プロセスについて特別報告を行いました。

最後に防災分野で著名な専門家であるイアン・デービス教授によって、国連防災世界会議への期待が述べられるとともに、国連防災世界会議に向けた提言がまとめられました。



2004年2月の関係者会議

● インド地震対策のための取り組み (IndESI) ●

地震のリスクは、土壌や気候、人口密度等が関係するため地域によって様々です。また、その地震リスクへの理解や対策についても、専門家や政府関係者、または一般の人々との間で見解が異なります。したがって地震対策は、その分野の専門家だけではなく、地元住民や地方政府の協同参加の下、講じられる必要があります。

UNCRD兵庫事務所は地震評価方法のためのツールの作成が急務であるとの認識から、アメリカのジオハザードインターナショナル (GHI) と共同で地震リスクを容易に把握するための手法 (GESI) を開発しました。

さらにGHIとSEEDS (NGO/本拠地ニューデリー)

と協同でチームを構成し、「インド地震対策のための取り組み (IndESI)」というプロジェクトを開始しました。このプロジェクトの目的は都市固有の地震リスクを把握するためにGESI方法論を適用し、地元のコミュニティとの協力を通して地元レベルのリスク管理戦略を行うこと、GESI方法論を適用した地元のコミュニティとの作業を通じて地震リスクに対する認識を向上させることの2点です。

2003年にプロジェクトの第一段階として、インド国内の20の都市で209人への聞き取り調査を行いました。さらに防災に携わる関係団体の認識と理解を高めることを目的として、能力向上のための研修ワークショップで使用する研修教材を開発しました。

● 移行経済諸国における防災 ●

UNCRD兵庫事務所は移行経済諸国における防災についての調査を開始しました。

移行経済国では移行は単なる政治的な移行だけではなく、広く深く社会、経済、文化的諸活動に浸透し、市民のライフスタイルをも変えました。さらに都市では急激な都市化により、都市の中心部にさまざまな影響を与えるだけでなく、周辺地域の人口減少をも引き起こしています。

またこれまで防災は軍事・テロ対策と同様に国の防衛計画として取り扱われ、現在その指令政策も移行中であり、地方都市や郡部においては、コミュニティレベルでの予防策や意識向上プログラムは未だ実施されていません。

しかしながら、資本主義体制を受け入れたモンゴルとタジキスタンにおいては、特に地方レベルにおいて、防災に従事する関係主体との間にネットワークが築かれつつあります。さらにプロジェクトの期間中、プロジェクト計画と能力育成活動が実施されました。中で

も特にモンゴルにおいては、これまでの研究活動がモンゴル自然災害管理庁 (NDMA)、Selenge Aimag 地方政府、国連開発計画モンゴル事務所 (UNDP-Mongolia)、I-NGOsとのネットワーク構築に発展しました。コミュニティグループは、UNCRDが開発したCBDMのユーザーガイドを利用して試験的事業が可能になりました。この試験的事業は、国家がCBDMを制度化する方法を分析することを目指します。

タジキスタンにおいても同様の活動が開始され、国内NGOと国際NGOと共にHissor地域における国と地方政府との関係構築が進められています。特にUNCRDは、Shelter For Life (I-NGO) が能力育成セミナーを実施し、CBDMプロジェクトの開発において技術的な助言を提供する際の支援を行います。さらにUNCRDはSFLがCBDMのための試験的事業を実施する際の支援を行い、その結果、DiPECHOから助成金を受けることになりました。

今後の活動

● 国際シンポジウム「住宅・建築物の安全性強化の重要性」● (国連防災世界会議の分科会として)

国連は2003年12月23日国連総会で採択された決議案に基づき、2005年1月に国連防災世界会議を神戸市で開催します。国連国際防災戦略（UNISDR）事務局により開催される国連防災世界会議の目的は以下のとおりです。

- 横浜戦略見直しの完結と21世紀の防災指針の策定
- 持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）のヨハネスブルグ行動計画（JPOI）の関連事項を実施に移すための各種行動の特定
- 持続可能な開発を達成するための防災に係わる成功事例、教訓、課題の共有
- 防災政策の重要性に対する意識高揚とそれによる施策の推進
- 一般市民や防災関係機関に向けた防災情報の信頼性・有効性の向上

UNCRDは国連防災世界会議の関連事業として、フォーラムで国際シンポジウム「安全な地域社会をめざして」を開催します。このシンポジウムの目的はグロ

ーバルな防災対策に関連してこれまでの防災対策を再検討し、どの程度コミュニティが防災対策に参加しているか、またどの程度制度化されているかを評価することです。このシンポジウムは2部に分かれ、効果的な防災アプローチの必要性とより安全な地域社会を形成するためのツールについて議論します。シンポジウムは「世界から神戸へ、神戸から世界へ」というテーマで、世界と神戸が草の根の防災アプローチの観点からお互いにどのように関連し、経験を交換し、学ぶことができたかを検証し、また災害からの回復というゴールを達成するために建築物の安全強化を推進することについて議論します。

さらに、シンポジウム開催中に簡易な振動台実演を実施します。これは簡易な耐震補強によって建物の安全性が高まることを証明することを目的とします。実演では、10分の1の大きさの住宅モデル2つ（簡易な耐震補強を施した家と施していない家）を、手動で地震の揺れを起こす振動台の上に置き、強い振動を与えて2つ住宅モデルがどのようになるかを比較します。



シンポジウムでマリスト国際学校の生徒たちと救援について語るバングラデシュの防災大臣

UNCRD アフリカ事務所は、1992年にケニアのナイロビに設立されました。主な目的は、効果的な地域開発戦略に基づいた研修、研究および技術支援の実施を通じて、アフリカ諸国が経済危機から回復し、長期的に持続可能な開発が達成できるよう支援することです。また、開発に関する他の国際機関、政府間、NGO、地方自治体と相互に連携しあうことを目指しており、国を基盤とする他の国連機関とは異なり、アフリカ・アジアの組織間ネットワークを通じて、複数の国々にまたがって効果的に業務を進める地域事務所として独自の地位を確立しています。

具体的な活動目標は、以下の6点です。

- (1) アフリカの自然状況や経済・社会危機がアフリカの国々や地域社会に与えた影響を明らかにする。
- (2) アフリカの地域経済を活性化し、各国が直面している危機に持続的な方法で取り組み、状況を改善する能力の強化方法を探る。
- (3) アフリカで地域開発に関わる専門家、研究者、行政官に、地域の枠を越えて、特にアジアとの交流を目指し、広く経験や情報の交流が行える場を提供する。
- (4) アフリカ固有の知識、技術の収集、地域開発の成功例の普及により、自立的発展や国家間や地域間での相互発展を促す。

(5) アフリカの地域経済活性化のニーズに応える研究と研修プログラムを提供する。

(6) アフリカとアジアの研究・研修機関との間に協体制を築き、強化することで南南協力を推進する。

UNCRD アフリカ事務所はこれらの目標を達成するため人的資源開発 (HRD) に重点を置き、地域開発、社会開発、事業計画と管理、良い統治、参加型計画などのテーマで (1) 研修 (2) 調査研究 (3) 国別技術支援プログラム (4) アジア・アフリカ経験共有プログラム (5) 情報交換と普及のための政策セミナーを行っています。



研修

現在、多くのアフリカ諸国で、複雑に絡み合った国内外の諸問題に対処し、中央集権システムからの脱却をはかり、グローバルな秩序形成を促進するために、制度的枠組みの再構築を行っています。例えば、コミュニティベースの参加型開発を促進するための権限の委譲、説明責任の明確化と効率化を図るための地方権限の分散や合理化、社会的弱者やジェンダー問題に配慮した改革の推進などです。

しかし、国内や地域内の開発計画立案者や実務担当者など、実績を積んだ経験豊富な人材が不足しており、このことがアフリカ諸国の改革と効果的な地域計画実施の遅れにつながっています。このため、バランスの取れた持続可能な開発を達成する上で、アフリカの地域計画担当者を育成すること、そしてそれらの人材に新たな計画・管理および技術を習得させることは極めて重要となります。

UNCRD アフリカ事務所では、アフリカ地域開発研修コース (ATC) と国別技術支援プログラムの2種類の研修を実施しています。

アフリカ地域開発研修コース (ATC) はUNCRD アフリカ事務所の人材育成プログラムの中核を成すもので、アフリカ諸国の研修・研究機関とともに、これらの課題に対処するものです。この研修コースはアフリカで地域開発に携わる中堅の地域計画担当者を対象としており、地域開発政策と計画の立案・実施に必要な知識の習得と分析能力の向上を目指しています。また、ATCでは、参加者が研修終了後も相互に連携をとりあうことで、国家を越えたネットワークが構築されること、アフリカ・アジアの主要な研修機関・研究機関との連携や協働が促進され、開発経験の情報交流が盛んになること、参加者それぞれの国内で国別研修コースが増設されることも、重要な目的としています。そ

のため、ATCのプログラムは、アフリカ諸国の地域計画ニーズを満たすべく、地域開発方法論、事例研究、アフリカ・アジア交流（南南交流）プログラムなどで構成されています。

ATCは年に一度、ケニアのナイロビで行われており、

これまでにアフリカの地域開発に携わる行政官や計画立案者237名が参加しました。また、エチオピア、ケニア、ナミビアでの国内プログラムを通じて724名が、マレーシア、シンガポール、タイからアフリカ・アジア交換プログラムを通じて62名が参加しました。

● 第9回アフリカ地域開発研修コース ●

UNCRD アフリカ事務所は、アフリカ人造り拠点（AICAD）、（独）国際協力機構（JICA）ケニア事務所、国連開発計画（UNDP）、ケニア政府と共同で、2004年2月16日から3月19日まで、ケニアのジュジャで、第9回アフリカ地域開発研修コース（ATC）を実施しました。

開会式では、ムシカリ・コンボ・地域開発省大臣とアイザック・チボレ・UNDPケニア事務所長が開会を宣言し、アンドリュー・ギダミス・AICAD事務総長、仁田・JICAケニア事務所次長が挨拶を行いました。

参加者は、ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、レソト、ナミビア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ11カ国から21名（うち女性5名）で、そのうちナミビアの参加者2名はナミビア政府の支援で、他の19名はUNCRDとAICADの支援で参加しました。

アウトプット志向参加型の研修は、講義、パネルディスカッション、ワークショップ、現地視察から成る7つのモジュールで構成され、それぞれのモジュールでは地域開発計画のテーマ別課題の概念やアプローチ法、管理、現地視察、プロジェクト策定と実施、評価などが取り上げられました。このアウトプット志向参加

型の研修手法は、従来の研修手法に比べ、研修内容を確実に習得できるため効果的であると評価されています。

講師陣は、UNCRDアフリカ事務所の専門家をはじめ、研修・研究機関、政府機関、国連機関、民間からの学識経験者や政策決定者で構成されました。参加者たちは、分権化からプロジェクト計画立案・運営まで、多岐にわたる分野の各国のケーススタディを、講師陣の前で発表する機会を通して、自己研鑽力、意思伝達能力を高めました。

研修教材は、UNCRDが連携機関とともに国別研修を通じて開発したテキストが使用されました。

閉会の辞で、大塚正明・元JICAケニア事務所長は、UNCRD、JICA、AICADおよびUNDPの連携によって研修コースが成功裡に終了したことを称えとともに、大規模な研修を開催するには財政的に限界があるため、今回の研修参加者がUNCRDとAICAD、JICAをつなぐ『貴重な架け橋』となり、研修で得た技能や知識を活用して今後の研修と開発計画を実施するよう励ましました。さらには、現在日本政府が、アフリカ開発において多方面にわたり指導力を発揮していることを強調しました。



第9回アフリカ地域開発研修コースでの
国別ケーススタディ発表



第9回アフリカ地域開発研修コースでの
トレーニングセッション

● アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター ●

このニュースレターはアフリカの開発計画に携わる計画官どうしのつながりを強めると同時に、新たな地域開発問題に対処するため情報交換や経験の共有を行うことを目的に2000年から発行されています。最新

号である8号と9号には、UNCRDアフリカ事務所の主要プロジェクトの紹介に加えて、修了生のプロフィールや開発現場での課題などが掲載されています。

国別技術支援プログラム

このプログラムは、国別に研修を実施することで、その国の地域開発担当者に対する需要を迅速に満たすものです。特定の地域開発課題に焦点をあて、迅速かつ効果的に個々の能力や組織力を高め、要請国のニーズに応じた地域開発計画官の育成を目的としており、

一度に40名の研修が可能です。

対象は、地方分権化と地域開発計画を効果的に実施しているアフリカの国々であり、これまでに、エチオピア、ナミビア、ケニアで実施されています。

● 第6回エチオピア計画担当者対象国内研修ワークショップ ●

エチオピアの分権化政策の目的は、政策決定プロセスに、国内の組織や機関および草の根レベルの参加を促し、地域内のニーズを反映させた開発計画を策定することにより、民主主義が育まれるよう計画されたものでした。しかしながら政府の努力にもかかわらず、開発計画立案に携わる実務担当者の能力や専門的知識の不足は顕著であり、エチオピア全域で知識と技能とを備えた地域計画立案者の需要が益々高まっています。

1999年に開始されたこのプログラムは、エチオピア・オロミア地方政府の人材開発を支援し、開発計画担当者が効果的な地域開発計画の立案・実施できるよう、その組織力と技術力の向上を目指しています。研修プ

ログラムでは、経費を削減する一手段として、これまで国際機関、政府、地域NGOがそれぞれ広範囲に行っていた情報システム管理、計画策定、モニタリング、評価メカニズムを、共同で事業管理する能力を育成することを目的としています。

これまで5回のエチオピア計画担当者対象国内研修ワークショップに参加したオロミア地方の地域開発計画担当者は170名にのぼります。第6回のワークショップは2004年4月5日から7日まで、エチオピアのアダマにおいて、オロミア地方開発計画経済庁(OBFED)、国連児童基金(UNICEF)エチオピア事務所と共催で実施し、28名の地域開発計画担当官が参加しました。

プログラムの構成

プログラムは「プロジェクト計画と管理」、「データ収集と分析」の2つのモジュールから成りました。

「プロジェクト計画と管理」モジュールにおける現地視察では、理論と実際のプロジェクト策定・実施・管理とを結びつけるよい機会となりました。ドディチャと呼ばれる灌漑プロジェクトを見学した際には、受益者やプロジェクト担当者の聞き取りを行い、協力機関の評価と改善すべき点の検討を行いました。参加者は、解決可能な問題点、監視や評価、実施に向けての課題、地域参加が果たす役割、環境への影響などを話

し合い、プロジェクトの有効性と持続性についての改善案も提示しました。

「データ収集と分析」では、データ収集、サンプリングとアンケート作成、測定方法、データ処理と分析についての技術が紹介され、質の高いアンケートの作成や、Excel、SPSSといったデータ分析に必要なコンピューター実習も取り入れられました。また参加者は前回にならぬ、実際に現地調査を実施し、アンケート作成を行い、それぞれの結果を全体会議で発表しました。



オロミア地方への現地視察



オロミア地方のデータ分析

研修の評価

個々の参加者および参加者の所属機関に対する研修の効果を査定するため、オロミア地方開発計画経済庁(OBFED)は2004年に実施された研修の総合的な評価を行いました。その結果、研修は当初計画されたOBFEDの要求どおり行われており、オロミア地方の様々な開発プロジェクトの実施において参加者の能力が著しく向上したことが明らかとなりました。

また、専門家による講義、参加者同士のパネルディスカッション、現地視察を含むアウトプット志向参加型の研修方法に加え、研修機材やテキスト類の充実も日常の活動に大きく貢献するものであるとして、参加者全員から高く評価されました。将来の研修に盛り込まれるべきものとしては、参加型地方評価(PRA)が挙げられました。

●第7回ケニア地域開発計画研修ワークショップ●

1990年代半ば以降、ニヤンダルア地方は経済的にも生態系の保護の観点からもケニアにおける重点地域とされていたにもかかわらず、効果的な地域計画の欠如と貧弱な生産システムが経済の衰退を招き、年3%以上の貧困層の流入とそれに伴う環境の悪化がさらなる拍車をかけました。

このプログラムは、ケニアの地方分権化と持続可能な地域開発の達成に向けた貧困削減戦略に立ちはだかる諸課題を解決するため、能力開発の側面から支援するもので、ケニアの社会経済的および環境面の問題に対処できる知識と技能を持った計画立案者の養成を目的として、これまでに6回開催されました。

UNCRD アフリカ事務所とケニア土地定住省は、ケニア国家開発・計画省、ナイロビ大学と共催で、2003年11月27-28日の2日間、第7回ケニア地域開発計画研修ワークショップを、ニヤンダルア県ニヤフルで開催しました。ワークショップには、44名の開発計画担当者、地方行政官に加え、関係者など合わせて126名が参加しました。

開会の辞でケニア土地定住省アモス・キムニャ大臣は、UNCRD アフリカ事務所の人的資源開発プログラムに謝意を表明すると共に、今後の支援継続を要請しました。

ワークショップでは、これまでにニヤンダルア県で実施された各プロジェクトやフォローアップ活動の実施状況を取りあげ、開発経験を討議しました。参加者は、地域開発計画の準備と同研修プログラムが効果的に結び付けられていること、「アウトプット志向参加型研修法」によって社会経済や環境マネジメントの問題への共通理解が深まったこと、地域コミュニティの当事者や関係者の計画参加が促進されたことなどを高く評価しました。中でも、この研修プログラムによって地域計画担当者のデータ収集・処理能力や計画への活用能力が大きく向上したことに注目が集まりました。

また、地方行政官の率いる地域グループがプロジェクト推進の先頭に立って活動している状況が報告され、UNCRD アフリカ事務所、国土開発局、農村計画局および都市・地方計画局はその支援のための作業部会を結成しました。

さらには、第二のニヤンダルア県プログラム実施地域として、非効率的な管理が原因で社会経済・環境問題が増大し貧困レベルが上昇している沿岸部のクワレ地区を選定しました。2004年春には国土開発局、ナイロビ大学と共同で調査隊を派遣し、地域の抱える問題を明らかにしながら今後の対応を探るワークショップを開催する予定です。



ニヤンダルア県における地域開発計画の開始

● アフリカとアジアにおける地域ガバナンスの能力開発 ●

UNCRD アフリカ事務所は国連経済社会局 (UN/DESA)、国連開発計画 (UNDP) 南南協力部 (SU/SSC)、アフリカ人づくり拠点 (AICAD)、(独) 国際協力機構 (JICA) ケニア事務所と協力して「アフリカとアジアにおける地域ガバナンスの能力開発プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトの目的は、効果的な地域開発政策の実施に必要な知識と技術を地方行政官に提供することで地方分権を促進させ、アフリカ・アジア諸国が地方分権政策を総合的に推進する能力を強化することです。また、貧困を撲滅し持続可能で公正な開発を達成することのできる人材の育成を強化することで、アフリカ・アジア諸国を支援することを目指しています。加えて、南南協力における政策セミナーや、多国間および2国間の機関が共催する一連の研修プログラムを通して、アフリカ・アジア諸国間のパートナーシップ構築を推進します。

プロジェクトの対象国は、地方分権化を進め、政治的、財政的、行政的権限を地方の機関に委譲させ効率と責任能力を高めているエチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダのアフリカ6カ国です。これらのアフリカ諸国の経験には、バングラデシュ、中国、マレーシア、韓国、シンガポール、タイなどのアジア諸国の経験と類似点が多くあります。

その一環として、2003年8月28-29日の2日間、ケニアのナイロビで国際ワークショップ「アフリカとアジアにおける地域ガバナンスの能力開発」を開催しました。

ワークショップの目的は、以下の4点でした。

- (1) 参加国に応じて準備されたプロジェクト支援案に関して、アフリカ・アジアの上級政策決定者や専門家とともに議論し、これを改善する。
- (2) プロジェクト支援案に関して、利害関係者と潜在的パートナーを議論の場に取り込み、これを採択する。
- (3) 政策決定者、専門家、利害関係者や潜在的パートナーに、地域ガバナンスの能力開発に関する研修カリキュラムや他の能力開発プログラムを評価する機会を与える。
- (4) 地域ガバナンスの能力開発プロジェクトを実施する包括的プログラムを含む、プロジェクト文書案を議論し、承認する。

参加者はアフリカ・アジア12カ国 (エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、バングラデシュ、中国、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ) の上級政策決定者や学者ら58名でした。

ワークショップでは、アフリカ・アジア諸国の地方分権化への取り組みと課題を明らかにするため、6・7月にアフリカ5カ国 (エチオピア、ケニア、ナミビア、ウガンダ、タンザニア) とアジア3カ国 (マレーシア、シンガポール、タイ) に派遣された調査団の評価ニーズ報告と、アフリカ・アジア間協力による地域ガバナンスの能力開発という2つの重要議題について討議が行われました。

参加者は、これら各国の地方政府の能力開発を促進する国家としての能力強化案を打ち立てると共に、この問題に関する地元機関の課題についても討議を行いました。

また、アフリカ・アジア間の協力がアジアで成功を取めている例についても検証がなされ、二つの大陸の組織的なつながりで南南協力を促進することが検討されました。

さらに、アフリカ・アジア間に違いが存在するのと同様、アフリカ諸国内においても制度的、理論的な違いが存在し、ある国では政治的理由で、またある国では経済回復が理由で地方分権が進められている状況を認識したり、それぞれの体験から互いの一致点と不一致点を探る作業を行ったりするなど、経験共有プログラムも進められました。

加えて、指導者育成研修 (TOT)、国別研修、アフリカ・アジア交換プログラム、上級政策セミナーを含む、様々な地域ガバナンス能力開発に関するプロジェクト案の作成も行われました。このプロジェクトは2004年から4年間での達成を目指しています。



ワークショップでのディスカッション

今後の活動

● サブサハラのための貧困削減戦略とミレニアム開発目標に関する公共政策評価:方法論と実践課題 ●

アフリカの貧困撲滅政策には、最も周辺化され貧困に直面している人々の生活水準を向上させるべく周辺地域に開発の焦点が当てられるべきであり、その際、経済、社会、政治および環境など、多次元からのアプローチを採ることが重要となります。

1995年の世界社会サミット、2000年の国連ミレニアム宣言では、国連をはじめ他の国際開発機関の中心課題として、特にサブサハラ地域における貧困削減戦略が位置づけられました。

UNCRD アフリカ事務所は、国連経済社会局公共行政・開発管理課 (UN/DESA/DPADM)、ケニア政府、国連開発計画 (UNDP) ケニア事務所と共同で、2005年にアフリカ英語圏サブサハラのための貧困削減戦略とミレニアム開発目標に関する公共政策評価:方法



子供の生活向上が期待される貧困撲滅戦略

論と実践課題に関するセミナーを開催予定です。

セミナーでは、ミレニアム開発目標を支援し、参加アフリカ諸国における貧困削減の良い事例を紹介しながら貧困削減に関する公共政策を検証すること、貧困削減に関する取り組みが公共政策に取り入れられていない国々に対し、それを取り入れるための基盤を提供することを目指します。具体的には、(1) 貧困削減に関する公共政策の影響を測る手法の開発、(2) 良い事例と効果的な公共政策に関する各国ごとのケーススタディの準備、(3) 公共政策における良い事例とそれが貧困削減にもたらす影響の周知、(4) 貧困削減政策をサブサハラ・アフリカの開発政策に組み込むための行動計画の作成の4点です。

● UNCRD・ENNDA研修ワークショップ:エワソ・ンギロ川北部流域の地域開発計画ワークショップ ●

UNCRD アフリカ事務所とエワソ・ンギロ川北部流域開発公社 (ENNDA) は、2004年8月10-11日の2日間、ケニアのナニユキにおいてワークショップを開催します。これはUNCRD アフリカ事務所が1995年から99年まで実施してきたエワソ・ンギロ川北部流域における技術支援プログラムの第2フェーズとして実施されます。

このプログラムの目的は、計画立案者や開発管理者に対して総合地域開発計画の策定と実施に関する研修を実施することで、ケニアの少雨地域で乾燥地域でもあるエワソ・ンギロ川北部流域4州12行政区における深刻な開発問題を、地域のコミュニティが克服できるよう支援していくことです。

ワークショップでは、関係者団体、コミュニティリーダー、流域の潜在的パートナーに対し、総合地域開発計画立案と計画形成のアプローチを周知させること、

地域計画立案者や開発従事者に対し、流域内の諸問題の分析やデータ収集方法などの研修を実施すること、などを目的としています。

第2フェーズの開始に先立ち、UNCRD アフリカ事務所は2004年5月に事前調査を行い、ENNDAの計画立案者、地元のNGO、CBO、関係諸団体、コミュニティリーダーから同地域の社会経済状況や情報などを収集しました。



樹脂はエワソ・ンギロ川北部流域の未開発資源

●クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおける地域開発計画研修ワークショップ●

UNCRD アフリカ事務所は、ケニア政府の要請を受け、ケニアの土地定住省計画局が沿岸州のクワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスの地域計画立案者に研修を実施する際、そのプログラム策定と研修実施を支援することとなりました。これはUNCRD アフリカ事務所がケニアのニャンダルア地区で実施してきた技術支援プログラムが高く評価された結果であり、ニャンダルア研修で得られた経験と教訓が活用される予定です。

このプロジェクトの目的は、クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスの地域計画立案者が、地区内の貧困、失業、環境の悪化、海洋資源の減少、観光

資源の未活用、開発を妨げる社会・文化風習などの諸問題に対して取り組めるよう、能力開発研修を通じて支援することです。

ワークショップでは「アウトプット志向参加型」の研修方式を採り、(1) 地域計画立案者が収集したデータと現状とのギャップの有無の検証、(2) 沿岸地域の統合地域開発計画の策定のためのデータの分析手法の習得、(3) 開発の現状分析と将来予測から、政策が妨げられている領域を見出す技術の紹介、(4) 統合的地域開発計画の立案とその実施枠組みの演習、などが行われる予定です。

その他の今後の活動

- 第10回アフリカ地域開発研修コース●
- 第7回エチオピア計画担当者対象国内研修ワークショップ●
- 第8回ケニア地域開発計画研修ワークショップ●

出版物

■ 定期刊行物

RDD 25巻1号、2004年春「アフリカにおける地域ガバナンスと財政軽減」

■ UNCRD テキストブックシリーズ

No.12「研究デザイン、データの収集と分析：実務者のための研修マニュアル」(ピーター・ンガウ、アスファウ・クムサ) (近日刊行)

■ 研修/セミナーレポート

「第9回アフリカ地域開発研修コース報告書」

■ ニュースレター

アフリカ研修コース修了生向けニュースレター No. 8-9 (2003年7月-2004年6月)

UNCRD 名古屋本部では1991年からラテンアメリカ重点協力プログラムを実施してきました。UNCRD ラテンアメリカ事務所は、その成果の継続として、ラテンアメリカおよびカリブ海（以下LAC）諸国における地域開発の促進を目的に、1997年コロンビアのボゴタ市に設立されました。

その運営については、UNCRDとボゴタ市による技術協力信託基金に基づきボゴタ市の財政支援を受けています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所の主要な目的は以下の通りです。

- ・LAC 諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。

- ・国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。
- ・組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協力体制の効率化を図る。



● ラテンアメリカおよびカリブ海（LAC）諸国における人間の安全保障と地域開発 ●

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、2000年7月からLAC 諸国の人間の安全保障と地域開発のプロジェクトを実施しています。このプロジェクトの目的は、LAC 諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、またこれらの諸国の地域開発計画や人間の安全

保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することです。

このプロジェクトの第1フェーズでは、LAC内4地域を対象に地域別プロフィールの作成と成功事例の編集に焦点を当てました。第1フェーズにおける主な成果として、コロンビアのクンディナマルカ県、チリの



UNCRD職員とチリ中央政府職員および大学関係者による会議（2004年3月）

サンティアゴ首都圏とビオビオ地域、そしてペルーのリマ首都圏の4地域を対象とした地域別プロフィールと4地域内の11の成功事例をまとめたリサーチレポート（調査報告書）を出版しました。

また、プロジェクトのアウトラインや必要なインプット、各々の責任や合意などを、パートナーとなる機関と共同で明らかにすることを目的に、2003年7月16日から18日までフォーラムを開催しました。その結果、人間の安全保障の現実的な目標を達成するために遠隔教育や対面講義の形態で研修を実施するという合意に達しました。そして、コロンビアのクンディナマルカ県、チリのサンティアゴ首都圏とビオビオ地域、アルゼンチンのコルドバとブエノスアイレス、グアテマラから10名の政府および開発機関代表者によって、この目的のために協力することと、向こう3年間にプログラムを実施することが決定されました。

研修プログラムは、LAC諸国の地域間および地域全体を対象とした広域ネットワークの構築と、情報や経験の交換、LAC地域内の地域開発管理戦略および人間の安全保障の諸問題に関する成功事例の情報発信を目的としています。研修教材は、現在、LAC諸国が実施した事業地域や、海外の他の関連した優良事例など、研究段階で文書化されたものを元に準備が進められています。

さらに、UNCRDラテンアメリカ事務所との間のパ

ートナーシップの構築を図るため、地方自治体および各国政府間の広域ネットワーク（アルゼンチン、チリ、コロンビア、グアテマラ、メキシコ、ペルー）が形成されつつあります。この広域ネットワークは、UNCRDラテンアメリカ事務所がチリの住宅都市開発省の中央・地方機関、計画協力省、ピニャデルマル大学などと共同で研修プログラムの準備を始めていたこともあり、チリで最初に立ち上げられました。このプログラムはピニャデルマル大学が中心的役割を果たしていくとともに、遠隔教育においては、ラテンアメリカの遠隔教育分野で最高水準を有するブラス・パスカル大学が支援していくでしょう。

2004年3月にチリのサンティアゴで開催された会議には関係各機関からの代表者が集まり、プロジェクトの策定や実施に関する各々の役割についての覚書が交わされました。

1年間の研修コースは、コンピューター上での自己学習による導入コースと、インターネットによる相互遠隔学習でのワークショップから成っており、研修生の職場での受講が可能となっています。研修後には修了書が授与され、さらに6カ月間の研修後には論文を提出することにより修士号取得も可能です。事前のテストコースは2004年末まで行われ、2005年には第2期の研修が予定されています。



● ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成 ●

コロンビアの首都ボゴタ市は人口約700万、また人口約200万のクンディナマルカ県は116の地方自治体から構成されていますが、それぞれの県域や市域にまたがって司法・行政問題を管轄する広域行政圏は存在しません。ボゴタークンディナマルカ地域開発委員会(RPB)は、社会、環境、経済開発におけるボゴタ市とクンディナマルカ県との相互協力の促進を目指して、2001年2月、クンディナマルカ県、ボゴタ市、クンディナマルカ地方自治体によって発足しました。UNCRDラテンアメリカ事務所はこのプロジェクトの技術担当として、開始当初から技術・運営面の調整、研修内容の開発、全体的な進行の監督を行っています。

この目的は、RPBの地方自治体や主な公共団体、民間企業などの関連団体が地域の将来構想を共有するために必要な組織力を構築することであり、特に、脅威に最も弱い立場の人々が公共サービスを楽しむよう、その地域内の危機的脅威に焦点を当てて戦略的事業を企画・実施しています。

このプロジェクトは以下の4つの事業によって構成されています。

- (1) 4つの主要な側面(生産性、人間の安全保障、環境、組織開発)に配慮しながら、研究地域内の現状と実施中のプログラムに関する情報を収集し、具体的な優良事例を文書化するための調査。
- (2) 研修プログラム: 地域の協働管理に加わる機関の長所、短所、機会、脅威を決定するためのSWOT分析、地域開発管理に関して行政官を対象とした3プログラムの研修コース: 研修はプロジェクト、戦略的ワークショップ、研修視察の3段階で実施。

- (3) 戦略計画、プロジェクト、組織間協定の調整。
- (4) プロジェクトの進展によって影響を受ける参加公共団体や民間企業への系統的かつ広範囲な情報発信。

第1フェーズ (2002年1月～10月): 官民の機関が共同で取り組むべき優先課題を特定する作業に、49の機関を代表する約220名の政府職員と7つの大学関係機関の代表者らが参加しました。参加者は、生産性、輸送と移動性、居住とコミュニティ施設、上下水道や電力供給などの公共サービス、環境資源、地理情報システム、組織開発をテーマにグループ討議を行い、地域内の情報収集と実施中の事業一覧の作成を行いました。また、地域の土地所有についての3つのシナリオもまとめられました。

2002年4月7日から27日まで開催された第1回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修コースには70名の政府行政官が参加し、プロジェクト第1フェーズの正式な開始となりました。

第2フェーズ (2002年11月～2003年8月): ここで最も重点が置かれたのは、2020年に向けた共通の行動計画を含む共有の将来構想づくりと、戦略的地域計画の組織化に向けたガイドラインの定義でした。予想される変動要因としては人口および経済活動分布、生産性、持続可能な環境、インフラおよび基本的公共サービスおよび社会的知識サービス、社会的結束力、地域ガバナンスの6つが挙げられました。

第2回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修コースは、2003年1月27日から2月7日まで開催され、行政官など約110名が参加しました。ボゴタークンディナマルカ地域の将来構想の共有を構築する過程におい



第3回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修コース参加者

て、官民の関係主体の積極的な参加を促すため、地区・郡の団体での参加が開始され、これにより、このプロジェクトやプロジェクト結果の広範囲への発信が推進されました。ボゴタ市内の10の自治体とクンディナマルカ県内の15の自治体では、ワークショップが合計42回開催され、そのうち21回は2003年7月から9月の間に開催されました。また、第2回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修コースの参加者の中で積極的な参加姿勢が評価された14名に対し、2週間のファシリテーター用研修ワークショップも実施されました。

第3フェーズ（2003年8月～2004年の6月）：ここでは、第2フェーズに定義された「共通課題」に基づいて特定のプロジェクトを実施するために、行動計画を策定し、組織間の合意を形成することに焦点が置かれました。また、計画チームが構成され、モジュールや中心となる活動指針、行動計画を策定するとともに、重点プロジェクトにおける特定技術研究も実施されました（持続可能な地域輸送、河川流域管理、水資源管理、水供給や下水道サービス、公共財源、利害衝突、社会的な参加、組織開発、地域ガバナンス）。

2003年8月25日から9月5日まで開催された第3回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修コースには、60名の行政官が参加し、プロジェクト調整と実施に焦点が当てられました。この研修では、行政官の計画管理能力および所属団体の組織力の向上を目指しました。行動計画の策定および組織間合意に必要な知識・技能などに関する講義や、効果的な演習から、参加者は実際の行動計画の策定技術を習得しました。

このコースの一環として、2003年8月28－29日にボゴタークンディナマルカ地域に関する国際フォーラムが開催されました。フォーラムには、ブラジル、コロンビア、日本、スペイン、アメリカの専門家をはじめ、ボゴタ市長、クンディナマルカ州知事、上院議員、RPBを代表する行政官、クンディナマルカ県の行政官、ボゴタ市関連団体、市民団体と民間企業家ら450名が参加しました。

フォーラムの様子は衛星を通じてクンディナマルカ県内の3カ所に同時中継され、各所で開催されたワークショップにはそれぞれ60名が参加し、フォーラムとワークショップの参加者間で意見交換が活発に行われました。

2003年12月には、RPBとUNCRDとの間で信託基金の覚書を交わすに至りました。その活動目的は以下の4つです。

- (1) コロンビアや他のLAC諸国の地域で同様なプログラムを実施する際の教訓やモデルを作成するため、ボゴタークンディナマルカ地域の経験を文書化すること。
- (2) ボゴタークンディナマルカ総合的地域開発における監視体制の確立や情報センターの設立など、評価メカニズムとフォローアップを実施すること。
- (3) 地区内および国際的情報発信と、南南協力のような地域間協力ネットワークを確立すること。
- (4) 2004年3月以降に2つの研修コースを開催すること。



地域ワークショップ

● 総合的地域開発のための南南協力 ●

LAC 諸国では、人口の集中、貧困、失業、暴力による治安の悪化などにより、経済や環境、そして人間の安全保障も脅かされており、収入や雇用、基本的な社会サービス供給における社会経済的階層間の格差が、これらの脅威を増大させています。

これら脅威に対処するためにも、中央政府、地方自治体、民間企業、市民社会など、異なったレベル間の協調的な管理体制が必要なのは明らかです。

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、ボゴタークンディナマルカ地域開発事業の事務局として、「ボゴタークンディナマルカ地域開発委員会」を積極的に支援してきました。その主要目的は、コロンビア政府や主要関連団体が、環境、社会、経済開発の技術的および組織的能力を構築し、戦略的に対策を共同で計画・実施することができるよう、支援することです。

現在3年目を迎えたこのプロジェクトは、ラテンアメリカの他の地方自治体や地域開発関連機関から応用

可能な革新的事業として注目を集めています。

コロンビア、アルゼンチン、チリからは同様な研修依頼も寄せられ、2004年の前半にはコロンビアのアンティオキア・メデリン地区とコーヒー栽培地区、アルゼンチンのコルドバ、ネオケン、プエノスアイレス、チリのサンティアゴで会議を開催しました。

このプロジェクトの目的は以下の通りです。

- ・持続可能な地域事業を計画し管理するため、中央・地方政府レベルや公共・民間部門の協力体制を構築し、協働管理体制を強化する。
- ・研修ニーズを評価する。
- ・持続可能な総合的地域開発に向けて、社会、環境、経済問題に立ち向かう意識を高める。
- ・開発優先順位や開発シナリオの明確化に向けて、すべての関連団体の参加に基づいた行動計画の実施体制を推進する。



南南協力プログラム参加者



プログラムの内容:共同行動計画、協定の履行、合意事業の実施に向け、公共団体および民間企業を支援するため、プログラムには研究・研修・技術支援が含まれます。プログラムの第1フェーズでは、次の2つに焦点が当てられています。(1) 5カ年計画策定のためのワークショップの開催、プログラムの推進と参加地域の決定、(2) 関心のある団体とともに具体的な活動を開始するための合意の定義(活動範囲、財政資源、貢献度など)

2004年9月には以下を目的としたワークショップが開催される予定です。

- ・ボゴタークンディナマルカ総合地域開発に関心を示した地域と連携し、その経験と教訓を共有すること。
- ・地域の主導権についての情報を交換すること。
- ・地域の需要と開発優先順位、技術協力の可能性を明

らかにすること(可能であれば具体的な協力課題の実施に向けた準備協定の定義も含む)。

ワークショップでは具体的な行動計画を策定することを目的とし、計画や管理能力の向上を図り、持続可能な総合的地域開発プログラムが策定されることが期待されます。

興味を示した地域の多様なニーズに応えるため、対話方式のウェブサイトが準備され、総合的な地域開発管理に関して参加諸団体を発信源とした様々な情報が提供されます。また、研修教材は遠隔学習で学べるように作成される予定です。

ラテンアメリカ地域の人々が、アジア・アフリカ協力のように地域の範囲を超えて地球規模に学び合う必要性は明らかであり、南南協力のような体制づくりが試されようとしているLAC諸国の今後が注目されています。

● **ボゴタークンディナマルカ地域を対象とした貿易振興のための研修と情報発信プログラム** ●

UNCRD ラテンアメリカ事務所は2003年にボゴタ市と協力して、米州自由貿易地域 (FTAA) におけるボゴタークンディナマルカ地域の交渉能力と戦略を強化するための研修・研究プロジェクトを開始しました。

地域経済が競争力をつける上で、また、雇用拡大という意味でも、貿易振興は非常に重要です。したがって、経済発展政策には国際的に成功した経済事例が含まれるべきであり、輸出部門にインセンティブを与えることが必要となってきます。海外直接投資を引きつけるということは、取引統合協定によって国内生産のリスクを最小限に抑えるという利点を最大限に活用しつつ、同時に海外技術移転の可能性を持つことです。アメリカ大陸間の貿易構造は、既存および交渉中の協定を基本としているため、地域経済開発の将来性はこれら協定の行方に大きく依存しています。

海外直接投資を地域に引き付けるもう一つの方法は、米国アンデス特惠貿易法 (ATPA) とその拡大版としての米国アンデス地域貿易振興・麻薬撲滅法 (ATPDEA) と関連させることです。ボゴタ市地区計画行政局 (DPAD) による「米国アンデス地域貿易振興・麻薬撲滅法を背景としたボゴタークンディナマルカ地域の可能性の評価」と題した研究では、米国アンデス特惠貿易法や米国アンデス地域貿易振興・麻薬撲滅法によってコロンビアへもたらされる利益の可能性とともに、米国市場から見たボゴタークンディナマルカ地域の工業構造、輸出の機会と挑戦を明らかにしています。この研究では、ボゴタークンディナマルカ地域において将来性のある593の商品のうち153商品が空輸されていることから、地域空港の重要性も強調されています。もしも

適切な地域貿易振興策がとられたならば、輸出は最低でも27%、最高で57%の伸びを示し、少なくとも地域GDPは2倍となるでしょう。

研究結果は、ボゴタ市の靴製造およびアパレル部門の管理職に示されました。参加者はほとんどが小規模企業の経営者であり、米国アンデス地域貿易振興・麻薬撲滅法が提供している輸出の機会について知っているものはいませんでした。このことから、地域の輸出文化を統合し、貿易に関する疑問を明らかにし、戦略的市場を目指す条件や手続を含んだ生産者・公的団体・民間企業の統合を促進させるためには、情報発信と研修戦略が必要であるという認識が高まりました。

目的: 2004年2期までに実施する研修プログラムの究極の目的は、ボゴタークンディナマルカ地域内の貿易に対する認識を高め、法律で提供された機会を捉え、国際市場にアクセスするメカニズム、戦略、手続きを管理できるよう、地域内の企業家に対して研修を実施するとともに情報発信することです。このプログラムでは、2003年の前期にUNCRD ラテンアメリカ事務所がボゴタークンディナマルカ地域の交渉能力の向上と戦略強化のために実施したプログラムのように、継続的な研修となる予定です。

今後の予定: 研修は貿易法から利益を得る可能性のあるボゴタークンディナマルカ地域の企業管理職または輸出業者、生産やサービス関連企業の管理職および中小企業経営者に向けて、20回のシリーズとして開催されます。また、海外市場や海外投資に関連のある団体の代表者なども参加する予定です。



貿易振興のための研修と情報発信プログラム

出版物リスト

RECENT AND FORTHCOMING UNCRD PUBLICATIONS

UNCRDは諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。
特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRD ホームページ (<http://www.uncrd.or.jp>) にて、
RDDおよびRDSの目次、UNCRD Newsletter、Annual Reportの全文などをご覧いただけます。

■ Regional Development Dialogue: RDD 【論文集】

第24巻2号2003年秋季 「『安全保障の今日的課題』への対応」
ジョゼファ・S・エドラリン、エノス・H・N・ンジェル、ジョン・アルコ・オロドホ 編

第25巻1号2004年春季
「アフリカにおける地方統治と貧困緩和」
ウィニー・V・ミトゥッラ 編

第25巻2号2004年秋季 「人間の安全保障のための持続可能な生計」
ジェーム・バレンズェラ・G、カイラシュ・チャンドラ・マルホトラ 編

第26巻1号2005年春季 「紛争解決」
ジョン・F・ジョーンズ 編 (近刊)

第26巻2号2005年秋季 「持続可能な開発のための環境」
A・T・M・ヌルル・アミン 編 (近刊)

■ Regional Development Studies: RDS 【研究ジャーナル】

第9巻 2003年

■ 広報紙・年次報告

UNCRD Annual Report (年次報告) 2003年、2004年
UNCRD 年次報告 (日本語) 2003年、2004年
UNCRD Newsletter No. 56 (2003年7～12月)
UNCRD Newsletter No. 57 (2004年1～6月)
UNCRD ハイライツ (日本語) No.32 2003 秋季号
UNCRD ハイライツ (日本語) No.33 2004 春季号

■ テキストブック 【研修教材:研修担当者用】

No.11 「ニヤンダルア地域開発計画2001-2030:持続可能な地域開発のための総合計画」
No.12 「研究デザイン、データの収集と分析:実務者のための研修マニュアル」

■ UNCRD Publications: Bibliography and Index 【書誌】

クリストファー・C・ブラウン 編

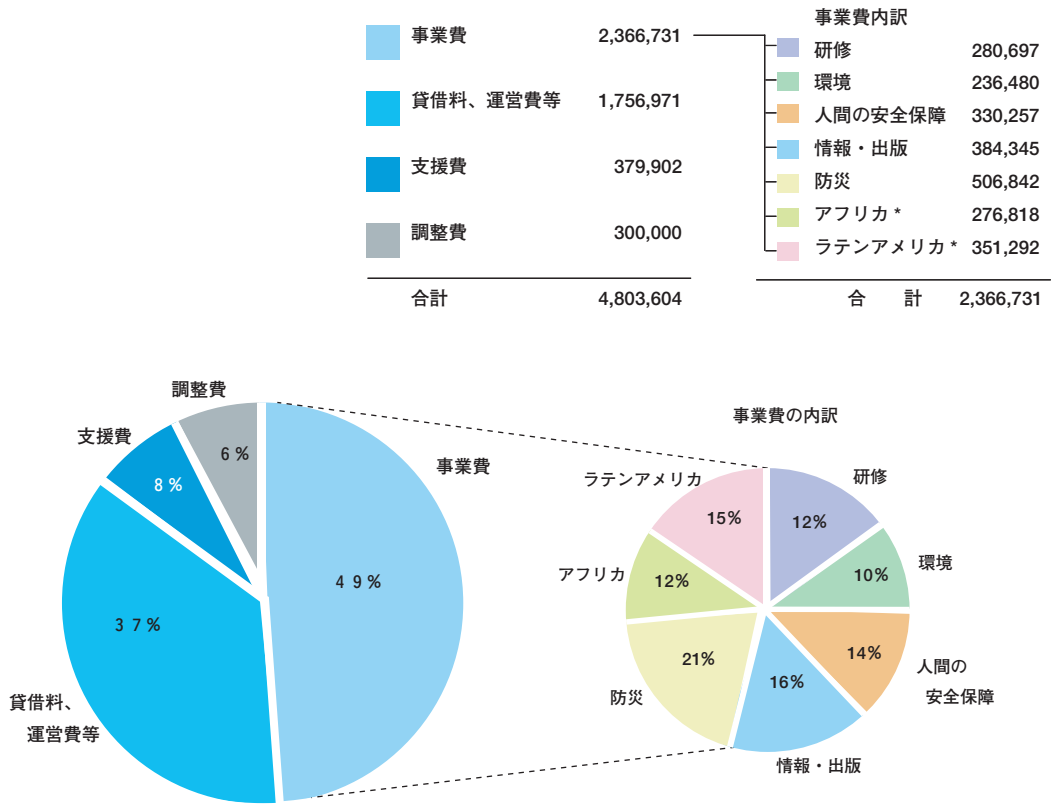
財務状況

FINANCIAL STATEMENTS

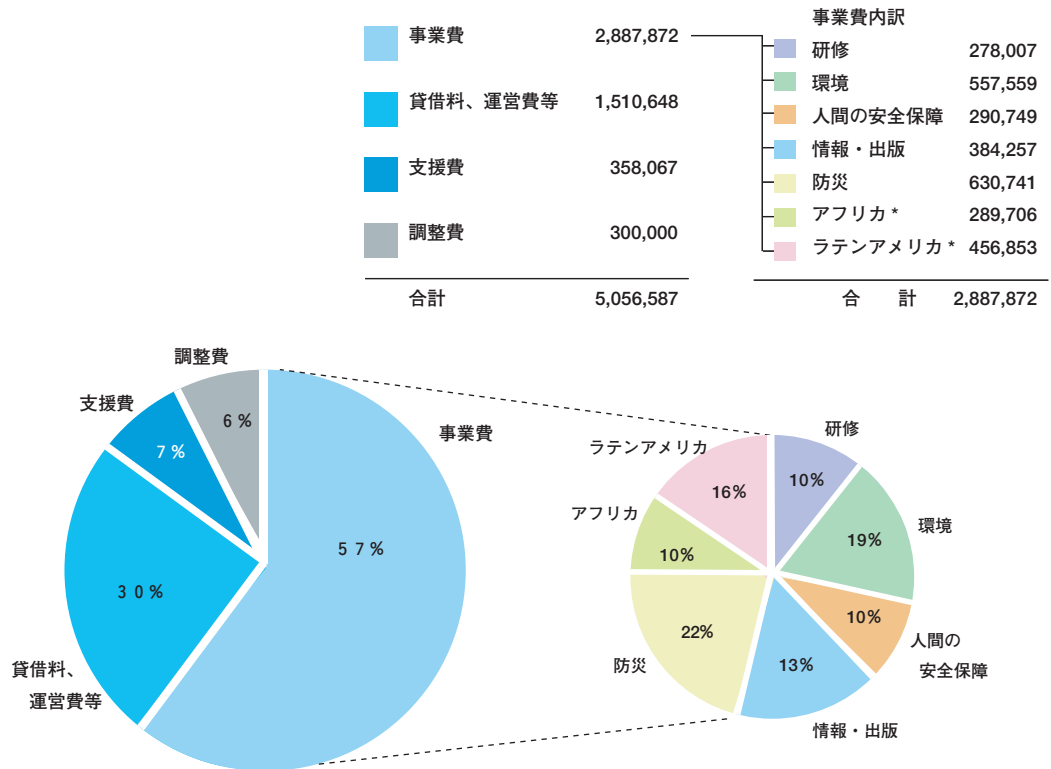
UNCRD 総事業費

TOTAL UNCRD PROJECT COSTS

2003年7月～2004年6月 (単位: USドル)



2004年7月～2005年6月 (単位: USドル)



*アフリカおよびラテンアメリカ各事務所による事業のための予算

財政支援

STATEMENT OF CONTRIBUTIONS

財務状況

2003年1月1日～12月31日 (単位: USドル)

収入

2003年1月1日基金前年度繰越金		2,848,426.57
日本政府拠出	3,924,178.21 ^{*1}	
為替益	3,205.84	
出版物販売売上高	6,130.12	
投資収益	74,851.48	
その他雑収入	36,606.34	
前年の調整	69.34	
合計		4,045,041.33

支出

人件費	2,271,488.42	
旅費	100,609.90	
下請契約費	38,068.57	
研修・調査費	27,796.54	
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	650,064.32	
雑費	34,053.78	
小計		3,122,081.53
国連運営費		312,208.15
合計		3,434,289.68

残高増	610,751.65
2002年12月31日基金残高	3,459,178.22

*1 日本政府拠出金4億7千万円のUSドル相当額(2003年8月4日国連為替レート)。

資産と負債

資産

現金	3,933,379.66
受取勘定・未収金	36,874.48
合計	3,970,254.14

負債

債務未払	511,075.92
合計	511,075.92

基金残高

2003年1月1日現在	2,848,426.57
残高増	610,751.65
2003年12月31日現在	3,459,178.22
負債・基金残高合計	3,970,254.14

財務状況

2004年1月1日～12月31日 (単位：USドル)

収入

2004年1月1日基金前年度繰越金		3,459,178.22
日本政府拠出	3,802,703.92 ^{*1}	
為替益	47,838.73	
出版物販売売上高	6,231.19	
投資収益	47,938.77	
その他雑収入	60,578.32	
合計		3,965,290.93

支出

人件費	2,289,132.97	
旅費	206,355.87	
下請契約費	3,841.68	
研修・調査費	138,514.95	
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	536,218.92	
雑費	260,908.38	
小計		3,434,972.77
国連運営費		343,498.71
合計		3,778,471.48

残高増	186,819.45
2004年12月31日基金残高	3,645,997.67

*1 日本政府拠出金4億2,332万円のUSドル相当額(2004年8月1日国連為替レート)。

資産と負債

資産

現金	3,965,158.62
受取勘定・未収金	111,385.83
合計	4,076,544.45

負債

債務未払	430,546.78
合計	430,546.78

基金残高

2004年1月1日現在	3,459,178.22
支出超過	186,819.45
2004年12月31日現在	3,645,997.67
負債・基金残高合計	4,076,544.45

UNCRD防災計画兵庫事務所への財政支援状況

2003年12月31日現在 (単位: USドル)

活動プロジェクト名: 持続可能なコミュニティベースの防災—戦略的な枠組みとガイドラインの形成 (プロジェクト番号: INT03X27-HTF5)

収入

2003年1月1日基金前年度繰越金

収入	128,598.03	
収入合計		128,598.03

支出

支出	21,887.98	
債務未払い	37,899.02	
プログラム支援費用	7,772.31	
支出合計		67,559.31

2003年12月31日基金残高 **61,038.72**

注: (財) 阪神・淡路大震災記念協会から兵庫信託基金への寄付。

2004年12月31日現在 (単位: USドル)

活動プロジェクト名: 持続可能なコミュニティベースの防災—戦略的な枠組みとガイドラインの形成 (プロジェクト番号: INT03X27-HTF5, RAS04X01-HTF6)

収入

2004年1月1日基金前年度繰越金 (INT03X27 関係分)		61,038.72
受領高 (RAS04X01-HTF6 関係分)	137,827.75	
精算調整 (INT03X27-HTF5 関係分)	67.56	
収入合計		137,895.31

支出

(INT03X27-HTF5 関係分)		
支出	60,035.77	
債務未払い	32,413.91	
プログラム支援費用	12,018.47	
(RAS04X01-HTF6 関係分)		
支出	28,717.11	
債務未払い	21,334.40	
プログラム支援費用	6,506.69	
支出合計		161,026.35

2004年12月31日基金残高 **37,907.68**

注: (財) 阪神・淡路大震災記念協会から兵庫信託基金への寄付。

UNCRD ラテンアメリカ事務所への財政支援状況

2003年12月31日現在 (単位: USドル)

活動プロジェクト名: CAPACに関する研究、研修プログラム (プロジェクト番号: INT97X71)

収入

2003年1月1日基金前年度繰越金		182,576.18
収入	4,773.20	
収入合計		4,773.20

支出

支出	44,093.70	
債務未払い	11,894.21	
プログラム支援費用	7,278.44	
支出合計		63,266.35

2003年12月31日基金残高 124,083.03

注: ボゴタ市およびボゴタ市上水道施設設備公社から UNCRD ラテンアメリカ事務所運営への寄付。

2004年12月31日現在 (単位: USドル)

活動プロジェクト名: CAPACに関する研究、研修プログラム (プロジェクト番号: INT97X71)

収入

2004年1月1日基金前年度繰越金		124,083.03
収入	186,074.47	
収入合計		186,074.47

支出

支出	51,221.80	
債務未払い	11,919.30	
プログラム支援費用	8,208.34	
支出合計		71,349.44

2004年12月31日基金残高 238,808.06

注: ボゴタ市およびボゴタ市上水道施設設備公社から UNCRD ラテンアメリカ事務所運営への寄付。

2004年12月31日現在 (単位: USドル)

活動プロジェクト名: ボゴタ・クンディナマルカの地域開発計画およびマネジメントのための能力育成 (プロジェクト番号: RLA04X01)

収入

2004年1月1日基金前年度繰越金		
収入	404,542.72	
収入合計		404,542.72

支出

支出	65,632.96	
債務未払い	87,872.91	
プログラム支援費用	19,955.77	
支出合計		173,461.64

2004年12月31日基金残高 231,081.08

注: ボゴタ市およびボゴタ市上水道施設設備公社から UNCRD ラテンアメリカ事務所運営への寄付。

事業協力費

IN-KIND CONTRIBUTIONS

事業協力費 ーその1 (2003年1月1日~12月31日)

■ UNCRD (名古屋本部)		(USドル) ^{*1}
地方自治体から職員派遣4名 ^{*2}		266,055
名古屋国際センターからのオフィス賃貸料の補助 ^{*3}		442,128
■ UNCRD 防災計画兵庫事務所		
職員派遣2名 ^{*4}		114,679
兵庫県からのオフィス供与分 ^{*5}		202,826
総合計		1,005,688

*1 2003年12月の為替レート:US1ドル=109円で計算。

*2 愛知県、岐阜県、三重県および名古屋市からの派遣職員。名古屋市は3年、それ以外は2年の派遣期間。

*3 2003年中、名古屋市は一般賃貸価格との月額差額分4,016,000円を支援。

*4 (財)21世紀ひょうご創造協会およびNTTネオメイト兵庫より3カ月および8カ月の派遣。

*5 共益費、公共料金および引越し代(2003年4月)を含む。

事業協力費 ーその2 (2004年1月1日~12月31日)

■ UNCRD (名古屋本部)		(USドル) ^{*1}
地方自治体から職員派遣4名 ^{*2}		284,314
名古屋国際センターからのオフィス賃貸料の補助 ^{*3}		395,753
■ UNCRD 防災計画兵庫事務所		
職員派遣1名 ^{*4}		35,294
兵庫県からのオフィス供与分 ^{*5}		136,501
総合計		851,862

*1 2004年12月の為替レート:US1ドル=102円で計算。

*2 その1と同じ。

*3 2004年中、名古屋市は一般賃貸価格との月額差額分3,363,902円を支援。

*4 NTTネオメイト兵庫より派遣(期間は2004年4月から12月まで)。

*5 共益費および公共料金を含む。

共催事業

COLLABORATIVE PROJECTS

共催事業 –その1 (2003年1月1日～12月31日)

■ UNCRD (名古屋本部)

(USドル) *1*2

第31回地域開発国際研修コース シティーネット: 2人の研修生への渡航費負担 (財)豊田交通研究所 (株)トヨタ自動車	2,770 4,587 917
第5回 JICA/UNCRD チリ都市システム開発研修コース 国際協力事業団 (JICA) 名古屋都市センター	183,486
第4回 JICA/UNCRD ベトナム都市開発研修コース 国際協力事業団 (JICA) 名古屋都市センター	128,440
JICA/JBIC/UNCRD 地域主導型地域開発セミナー 国際協力事業団 (JICA) / (財)日本国際センター (JICE)	183,486
第1回 JICA/UNCRD 中国西部地区国土開発研修コース 国際協力事業団 (JICA) / (財)日本国際センター (JICE)	146,789
第1回 JICA/UNCRD インドネシア地域開発マネジメント研修コース 国際協力事業団 (JICA) / (財)日本国際センター (JICE)	146,789
日本への短期視察 中国科学技術協会 (CAST)	22,936
日本への短期視察 中国国土資源部 (MLR)	37,615
環境保全型交通体系 (EST) の推進 環境省 (日本)	31,193
廃棄物処理および健康に関する研修担当者のための研修 環境 NGO アジア環境連帯 (ACE)、イオン環境財団	33,028
ラオスの地域開発計画に関する国別研修プログラム 国際協力事業団 (JICA) ラオス事務所	30,000
国連デー記念セミナー「国際機関で働くには: 第1部国際情勢講演会」 外務省 (日本)	1,226
日本語広報物の作成と国内向け広報事業支援 *3 愛知県 名古屋市 民間企業	38,532 27,523 15,596

■ UNCRD 防災計画兵庫事務所

国際ワークショップ「地震にまけない世界へむけてIII」 ～ひと・まち・きずな～実行委員会	59,633
---	--------

■ UNCRD アフリカ事務所

第8回 アフリカ地域開発研修コース アフリカ人づくり拠点 (AICAD) 国際協力事業団 (JICA) ケニア事務所	65,021
ナイロビ都市計画管理プロジェクト ナイロビ市役所 (ケニア)	130,548
ニャンダルア県地域開発計画 ケニア土地・定住省計画局	91,383
エチオピア・オロミア地方計画担当者対象研修ワークショップ ユニセフ・エチオピア事務所	11,505

■ UNCRD ラテンアメリカ事務所

地域開発委員会のための能力育成 ボゴタ市、クンディナマルカ県および クンディナマルカ地域自治公社 (CAR)	220,000
--	---------

総合計	1,613,003
-----	-----------

*1 概算。

*2 2003年12月の為替レート:US1ドル=109円で計算。

*3 期間は2003年4月から2004年3月まで

共催事業 —その2 (2004年1月1日~12月31日)

(USドル) *1*2

■ UNCRD (名古屋本部)

第32回地域開発国際研修コース	
シティーネット: 2人の研修生への渡航費負担	2,709
(財)豊田交通研究所	4,902
(株)トヨタ自動車	980
インドネシア地方開発計画局(フォローアップセミナー)	980
モンゴル社会基盤省(フォローアップセミナー)	980
第1回、第2回JICA/UNCRDブルガリア地域住民主導による 地域振興の手法研修コース	360,000
国際協力機構(JICA) / (財)日本国際センター(JICE)	
第5回JICA/UNCRDベトナム都市開発研修コース	140,000
国際協力機構(JICA) / (財)日本国際センター(JICE)	
第2回、第3回JICA/UNCRD中国西部地区国土開発研修コース	320,000
国際協力機構(JICA) / (財)日本国際センター(JICE)	
第2回中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修セミナー 中国科学技術協会(CAST)	9,804
第2回JICA/UNCRDインドネシア地域開発マネジメント研修コース	160,000
国際協力機構(JICA) / (財)日本国際センター(JICE)	
第1回JICA/UNCRD都市環境と交通研修コース	180,000
国際協力機構(JICA) / (財)日本国際センター(JICE)	
マニラ対話: 環境保全型交通体系(EST)の推進 環境省(日本) / (社)海外環境協力センター	14,153
第5回、第6回ラオスの地域開発計画に関する国別研修プログラム 国際協力機構(JICA) ラオス事務所、国連開発計画(UNDP) ラオス	27,005
人間の安全保障のための持続可能な生活に関する地域政策ワークショップ 国連開発計画(UNDP) フィリピン、 国連開発計画(UNDP) パプアニューギニア、FAS ラオス	3,780
日本語広報物の作成と国内向け広報事業支援 *3	
愛知県	41,176
名古屋市	29,412
民間企業	16,667

■ UNCRD 防災計画兵庫事務所

国際シンポジウム「コミュニティが育む防災」実行委員会	78,431
----------------------------	--------

■ UNCRD アフリカ事務所

第9回アフリカ地域開発研修コース アフリカ人造り拠点(AICAD) 国際協力機構(JICA) ケニア事務所	88,693
エチオピア・オロミア地方計画担当者対象研修ワークショップ ユニセフ・エチオピア事務所	11,725
エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)	11,723
クワレ地域開発計画・管理研修ワークショップ ケニア土地・住宅省計画局	12,346

■ UNCRD ラテンアメリカ事務所

総合地域開発のための南南協力プログラムワークショップ ラテンアメリカの24の地方自治体、大学、省庁、地域機関、民間機関	17,160
ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の人間の安全保障と 地域開発に関する研修プログラムへの寄付 ビニャデルマル大学、プラス・パスカル大学	70,800

総合計	1,603,426
------------	------------------

*1 概算。

*2 2004年12月の為替レート: US1ドル=102円で計算。

*3 期間は2004年4月から2005年3月まで。

■ UNCRD (名古屋本部)

所長

小野川 和延

総務部長

永吉 紀子

主任研究員

デヴァニー・マニ (人間の安全保障・地域開発)
チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ (環境計画)

一般職員

ジェームス・F・ゴーター (編集)
鈴木 秀代 (総務)

上級研究員

高井 克明 (研修)

研究員

吉村 輝彦 (人間の安全保障)
清水 健 (環境)
高橋 漢 (人間の安全保障)

事業担当員

脇阪 桂子 (広報)
社本 詩子 (出版)
福浦 靖子 (図書)
廣川 貢 (コンピュータ)
浦上 奈々 (研修)
伊藤 あゆみ (財務)

研究補佐

長谷川 麻衣 (人間の安全保障)
内田 真紀子 (環境)

事業補佐

井上 直子 (広報)
松葉 美佐 (研修)
脇野 彩子 (所長室)
鈴木 多美子 (受付)

派遣職員

山肥田 徳文 (研修/愛知県)
山本 裕美 (人間の安全保障/岐阜県)
河村 昌俊 (研修/三重県)
柴田 忠宏 (環境/名古屋市)

■ UNCRD 防災計画兵庫事務所

事務所長

岡崎 健二

研究員

ビシュヌ・ハリ・バンディ
成田 詠子

事業補佐

常廣 百合子
吉積 巳貴

派遣職員

下土居 紀子 (NTTグループ)

■ UNCRD アフリカ事務所

事務所長

アスファウ・クムサ

研究員

アイサック・K・ムワンギ

一般職員

ウィニフレッド・M・オンディエキ (総務)
フランチェスカ・A・オデロ (秘書)
ジョン・A・アンデガ (運転手)
ステフェン・オンヤンゴ (メッセンジャー)

■ UNCRD ラテンアメリカ事務所

事務所長

クラウディア・ホシノ

研究員

マリア・H・ロドリゲス

事業補佐

アンジェラ・ラミレス (事業補佐)
ブランカ・ベレス (メンテナンス)
ベルナルド・マルチネス (運転手/メッセンジャー)

国際会議 (2003年7月—2004年6月)

UNCRD CALENDAR OF ACTIVITIES

2003年7月～8月	ボゴタ (コロンビア)	貿易振興のための研修と情報発信プログラム
7月16日	ボゴタ (コロンビア)	ラテンアメリカの人間の安全保障と地域開発に関するフォーラム
7月17日～18日	ボゴタ (コロンビア)	人間の安全保障と地域開発のための遠隔学習に関する専門家ワークショップ
7月28日～30日	バンコク (タイ)	UNU/UNCRD 共同地域ワークショップ 「アジア・太平洋地域の大洪水リスクアセスメント」
7月28日～8月1日	ハバナ (キューバ)	UNCRD/ キューバ/チリ・セミナー 「ラテンアメリカとカリブ海地域の社会的な住宅・都市計画」
7月～8月	ボゴタ (コロンビア)	第2回ボゴタ-クンディナマルカ地域開発研修ワークショップ
8月21日～22日	ボゴタ (コロンビア)	行動計画の策定と実施に関する研修担当者のための研修ワークショップ
8月25日～9月5日	ボゴタ (コロンビア)	第3回ボゴタ-クンディナマルカ地域開発研修コース
8月28日～29日	ボゴタ (コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカ地域の制度上のメカニズム形成に関する国際フォーラム
8月28日～29日	ナイロビ (ケニア)	南南協力による地域ガバナンスの能力開発に関する国際ワークショップ
9月4日～7日	アカバ (ヨルダン)	中東三国・環境平和推進プラン:ヨルダン川西岸地区における 廃棄物処理およびそれに伴う健康被害に関する環境専門教育ワークショップ
9月22日～11月3日	名古屋	第5回 JICA/UNCRD チリ都市システム開発研修コース
9月23日	ヒラルドット (コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカ地域の組織間合意と協定に関するワークショップ
9月26日	ピレッタ (コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカ地域の組織間合意と協定に関するワークショップ
9月29日	ボゴタ (コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカ地域の組織間合意と協定に関するワークショップ
9月30日	ガンディダム (インド)	地震後の復興経験に関する国際ワークショップ
10月27日～11月8日	タラート、ビエンチャン (ラオス)	第4回ラオス地域振興研修コース
11月3日～8日	ボゴタ (コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカ地域の地域ビジョンに関するワークショップ
11月9日	名古屋	国連デー記念行事・国連セミナー「国際機関で働くには」
11月20日	ドゥシャンベ (タジキスタン)	「タジキスタンにおけるコミュニティ主導の防災管理」グループワークショップ
11月27日～28日	ニヤンダルア (ケニア)	第7回地域開発計画研修ワークショップ: ニヤンダルア県地域開発計画の実施(2001-2002年): 持続可能な地域開発のための総合計画
11月28日～29日	ボゴタ (コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカ地域の地方自治体会議
12月1日～26日	名古屋	第1回 JICA/UNCRD インドネシア地域開発マネジメント研修コース
12月7日～16日	名古屋	中国農村総合開発視察団
12月12日	ハノイ (ベトナム)	コミュニティ主導による防災対策に関する国別ワークショップ
12月14日	ダッカ (バングラデシュ)	コミュニティ主導による防災対策に関する国別ワークショップ
12月17日	マニラ (フィリピン)	コミュニティ主導による防災対策に関する国別ワークショップ
2004年1月13日～20日	ジョグジャカルタ (インドネシア)	「カルスト地域における持続可能な開発」セミナー (第31回地域開発国際研修コースフォローアップ事業)
1月16日～17日	マニラ (フィリピン)	交通と環境に関するマニラ政策対話
1月25日～2月29日	名古屋	第5回 JICA/UNCRD ベトナム都市開発研修コース
2月5日～6日	神戸	関係者会議「持続的なコミュニティベースの防災」
2月7日	神戸	国際シンポジウム「コミュニティが育む防災」
2月11日	ボゴタ (コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカ地域委員会の新たな方針による プロジェクト評価ワークショップ
2月16日～3月19日	ジュジャ (ケニア)	第9回アフリカ地域開発研修コース
2月29日～3月28日	名古屋	第1回 JICA/UNCRD ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース
3月2日～26日	名古屋	第2回 JICA/UNCRD 中国西部地区国土開発研修コース
3月12日～14日	名古屋	第2回 UNCRD スタディキャンプ 「持続可能な開発に向けて～参加型のまちづくり」
3月25日～26日	コルドバ (アルゼンチン)	人間の安全保障の概念と課題に関するワークショップ
3月30日	ネウケン (アルゼンチン)	人間の安全保障の概念と課題に関するワークショップ
4月5日～27日	アダマ (エチオピア)	第5回エチオピア計画担当者対象国内研修ワークショップ: オロミア地域開発のプロジェクト計画・管理とデータ収集
4月14日～17日	河南省鄭州 (中国)	第2回中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修
4月26日～5月8日	ボケオ (ラオス)	第5回 CPG/UNCRD/JICA ラオス地域振興研修ワークショップ
5月13日～6月23日	名古屋	第32回地域開発国際研修コース
5月25日～26日	名古屋	第16回 UNCRD 顧問委員会
6月15日～17日	ナコンラチャシマ (タイ)	タイ地方行政官のための持続可能な開発を目指した環境研修コース

UNCRD年次報告は、国際連合地域開発センター(UNCRD)が編集し、
国連センター協会が発行しています。

編集人：小野川 和延
編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6・7階
TEL.(052)561-9377 FAX.(052)561-9375
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄二丁目10番19号 会議所ビル 10階
社団法人中部開発センター内
TEL.(052)221-6421 FAX.(052)231-2370

国際連合地域開発センター(UNCRD)

〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6・7階

Tel: (052) 561-9377

Fax: (052) 561-9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD 防災計画兵庫事務所

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5階

Tel: (078) 262-5560

Fax: (078) 262-5568

E-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.hyogo.uncrd.or.jp/>

UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block A-125

P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA

Tel: (+254-20) 624374/624375

Fax: (+254-20) 624480

E-mail: admin.uncrd@undp.org

UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 114 No. 9-45, Edificio Teleport Business Park

Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA

Tel: (+57-1) 629-2808/2819

Fax: (+57-1) 629-2785

E-mail: uncrdla@uncrdlac.org